

# 福岡県公報

令和7年12月19日  
第 656 号

## 目次

### 告 示 (第679号 - 第687号)

- 道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 1
- 道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 1
- 保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ..... 2
- 保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知 (農山漁村振興課) ..... 2
- 解除予定保安林の所在場所等 (農山漁村振興課) ..... 3
- 福岡県の特産工芸品の指定 (観光政策課) ..... 3
- 道路の区域の変更 (道路維持課) ..... 3
- 道路の供用の開始 (道路維持課) ..... 3
- 都市計画事業の事業計画の変更の認可 (下水道課) ..... 3

### 公 告

- 福岡県財政事情の公表 (財 政 課) ..... 4
- 土地区画整理組合の理事の氏名及び住所の届出 (都市計画課) .....95
- 建設業の営業の停止 (建築指導課) .....95
- 開発行為に関する工事の完了 (開発・盛土指導課) .....95
- 開発行為に関する工事の完了 (開発・盛土指導課) .....96
- 令和6年度福岡県情報公開条例の運用状況 (県民情報広報課) .....96

### 公安委員会

- 遺失物法施行令に基づく特例施設占有者の指定 (警察本部会計課) .....107

### 海区漁業調整委員会

- 福岡湾におけるポンプを使用したアサリ採捕の禁止 (漁業管理課) .....107
- 一本釣に使用する集魚灯の制限 (漁業管理課) .....107

## 告 示

### 福岡県告示第679号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
京 築 県 道		吉 富 本耶馬溪線	前	築上郡上毛町大字百留139番1先から 築上郡上毛町大字原井1番5先まで	6.7 ～ 9.1	875.0
			後	築上郡上毛町大字百留139番1先から 築上郡上毛町大字原井1番5先まで	7.8 ～ 35.2	875.0

### 福岡県告示第680号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)

京 築 県 道	節 丸 新田原 停車場	前	京都郡みやこ町綾野740番2先から 京都郡みやこ町砦見700番先まで	5.9 ～ 8.4	360.0
		後	京都郡みやこ町綾野740番2先から 京都郡みやこ町砦見700番先まで	10.4 ～ 18.6	360.0

福岡県告示第681号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

令和 7 年 12 月 19 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定施業要件変更予定森林の所在場所  
築上郡上毛町（国有林。次の図に示す部分に限る。）、築上郡上毛町（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備
- 変更後の指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
ア 主伐に係る伐採種は、定めない。  
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。  
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び上毛町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第682号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

令和 7 年 12 月 19 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定施業要件変更予定森林の所在場所  
うきは市（次の図に示す部分に限る。）
  - 保安林として指定された目的  
水源のかん養
  - 変更後の指定施業要件  
ア 立木の伐採の方法  
（ア）主伐に係る伐採種は、定めない。  
（イ）主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
（ウ）間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。  
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及びうきは市役所に備え置いて縦覧に供する。）
- 指定施業要件変更予定森林の所在場所  
うきは市（次の図に示す部分に限る。）
  - 保安林として指定された目的  
土砂の流出の防備
  - 変更後の指定施業要件  
ア 立木の伐採の方法  
（ア）主伐に係る伐採種は、定めない。  
（イ）主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
（ウ）間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種  
次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及びうきは市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第683号

保安林の指定の解除をする予定であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により次のように告示する。

令和 7 年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 解除予定保安林の所在場所  
福岡市西区小戸三丁目1859の3
- 保安林として指定された目的  
風害の防備
- 解除の理由  
指定理由の消滅

福岡県告示第684号

福岡県の特産工芸品を次のように指定したので告示する。

令和 7 年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

名 称	久留米綿入はんでん
伝統的な技術又は技法	(1) デザインに沿って裁断・縫製された布地に対し、二人一組が左右から同時に作業し、生地と生地の間にもらなく綿を入れること。 (2) 中綿が偏らないよう、手作業で所要を縫い付けること。
伝統的に使用されてきた原材料	木綿わた、筑後地域で織られた先染めの織物
製造される地域	筑後市、久留米市、三潞郡大木町

福岡県告示第685号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和 7 年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路 線 名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
田 川	県 道	夏 吉 直 方 線	前	田川郡福智町上野2619番 2 先から 田川郡福智町上野2485番11先まで	9.4 ～ 13.3	216.0
			後	田川郡福智町上野2619番 2 先から 田川郡福智町上野2485番11先まで	9.4 ～ 13.3	216.0

福岡県告示第686号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、次の道路の供用を令和 7 年12月19日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から 2 週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和 7 年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
田 川	夏 吉 直 方 線	田川郡福智町上野2619番 2 先から 田川郡福智町上野2485番11先まで

福岡県告示第687号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定に基づき、令和 2 年10月福

岡県告示第778号筑後中央広域都市計画下水道事業みやま市公共下水道の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 施行者の名称

みやま市

2 都市計画事業の種類及び名称

筑後中央広域都市計画下水道事業みやま市公共下水道

3 事業施行期間

平成12年9月22日から令和13年3月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

令和2年10月福岡県告示第778号の事業地に、みやま市瀬高町下庄字七生寺の全部並びに字通町、字口ノ坪及び字一本杉の各字の一部

みやま市瀬高町小川字栗之内及び字一丁畑の各字の全部並びに字西金栗、字池田、字道条、字内畑及び字小川口の各字の一部を加える。

(2) 使用の部分

なし

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領としての第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表としての第1から第4までのとおり公表する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

令和7年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和7年9月16日各決算議案提出

令和7年10月14日原案認定

目 次

第1 令和6年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和7年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	58
V 流域下水道事業会計	65
参考 福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## 第1 令和6年度決算の状況

### I 概 要

令和6年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つの柱のもと、特に、「サステナブル」と「イノベーション」の2つの視点をもって、施策を力強く実行し、福岡県の未来を見据え、成長・発展を加速前進させてまいりました。併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところであります。

以下、令和6年度決算の内容について、説明いたします。

### II 一般会計

#### (1) 概 要

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,575億9,161万円、歳出2兆2,969億2,555万円、歳入歳出差引額（形式収支）は606億6,606万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源477億8,678万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は128億7,928万円の黒字となりますが、令和7年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金12億3,740万円及び令和7年度から9年度の間、普通交付税から減額して精算される19億6,493万円を除いた一般会計の実質収支は96億7,695万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

区 分		令和6年度 (A)			令和5年度 (B)			令和4年度 (C)			対 前 年 度 比 較											
											(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B)	(B)/(C)								
歳 入	総 額 ㊦	2,357,591,606			2,301,924,838			2,449,502,501			55,666,768			△ 147,577,663			102.4			94.0		
歳 出	総 額 ㊧	2,296,925,549			2,241,673,753			2,375,551,682			55,251,796			△ 133,877,929			102.5			94.4		
歳入歳出差引	㊦－㊧ ㊨	60,666,057			60,251,085			73,950,819			414,972			△ 13,699,734			100.7			81.5		
繰越翌年度繰越費	㊩										－			－			－			－		
繰越明許費	㊪	46,005,114			47,673,174			43,011,102			△ 1,668,060			4,662,072			96.5			110.8		
繰越事業費	㊫	1,781,664			740,608			743,118			1,041,056			△ 2,510			240.6			99.7		
繰越額	㊩＋㊪＋㊫ ㊬	47,786,778			48,413,782			43,754,220			△ 627,004			4,659,562			98.7			110.6		
実質収支	㊦－㊬ ㊭	12,879,279			11,837,303			30,196,599			1,041,976			△ 18,359,296								
単年度収支	㊭	<9,676,952>			<9,256,815>			<9,237,306>			<420,137>			<19,509>								
前年度収支	㊭	1,041,976			△ 18,359,296			8,922,131			19,401,272			△ 27,281,427								
前年度収支	㊭－前年度 ㊮	<420,137>			<19,509>			<411,160>			<400,628>			<△ 391,651>								

この表の示すとおり、一般会計の令和6年度決算は、前年度に比べ、歳入において556億6,677万円(2.4%)増加し、歳出において552億5,180万円(2.5%)増加しています。  
※令和6年度における下段< >は、実質収支から、令和7年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(1,237,399千円)及び令和7年度から9年度の間に、普通交付税から減額して精算される額(1,964,928千円)を除いたものです。  
令和5年度における下段< >は、実質収支から、令和6年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(2,580,488千円)を除いたものです。  
令和4年度における下段< >は、実質収支から、令和5年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(19,759,293千円)及び令和5年度から7年度の間に、普通交付税から減額して精算される額(1,200,000千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和6年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,575億9,161万円で、予算現額2兆5,004億8,162万円に対し、1,428億9,001万円(調定額に対し129億2,026万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,106億5,766万円、県債335億960万円、繰入金52億3,904万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものです。  
歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

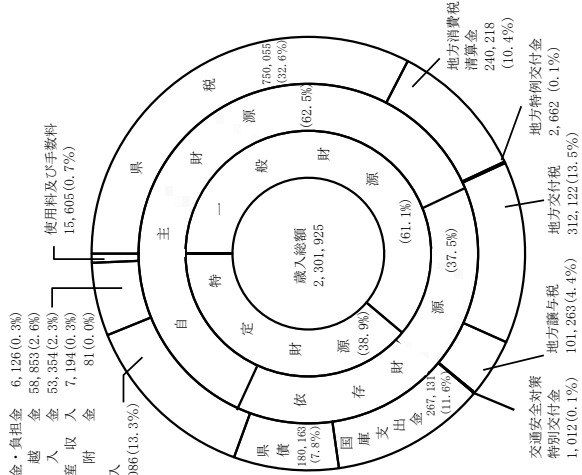
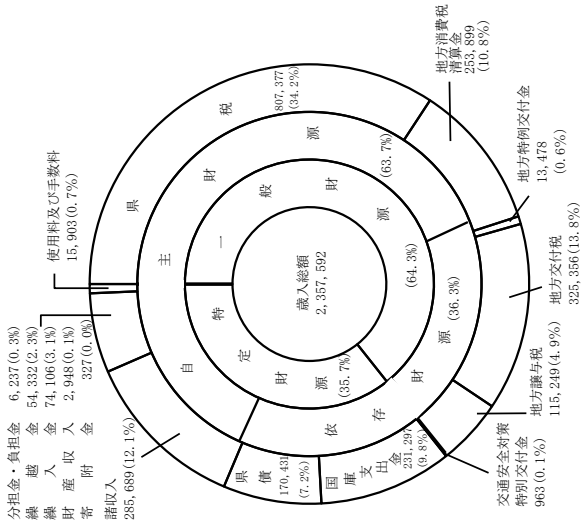
令和6年度一般会計歳入決算状況

区 分		令和6年度			令和4年度			対 前 年 度 比 較		
		(A)	(B)	(C)	(A)	(B)	(C)	(A)－(B)	(B)－(C)	(A)/(B)
県	税	799,459,013	814,937,207	807,377,027	34.2	7,918,014	△ 7,560,180	101.0	99.1	
地方消費税清算金		253,865,038	253,899,144	253,899,144	10.8	34,106	0	100.0	100.0	
地方譲与税		114,995,856	115,248,834	115,248,834	4.9	252,978	0	100.2	100.0	
地方特例交付金		13,478,365	13,478,365	13,478,365	0.6	0	0	100.0	100.0	
地方交付税		325,347,085	325,355,591	325,355,591	13.8	8,506	0	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金		1,041,562	963,261	963,261	0.1	△ 78,301	0	92.5	100.0	
分担金及び負担金		6,532,490	6,237,326	6,237,326	0.3	△ 295,164	0	95.5	100.0	
使用料及び手数料		15,908,092	15,903,914	15,903,246	0.7	△ 4,846	△ 668	100.0	100.0	
国庫支出金		341,954,191	231,296,533	231,296,533	9.8	△ 110,657,658	0	67.6	100.0	
財産収入		2,933,565	2,947,458	2,947,445	0.1	13,890	△ 13	100.5	100.0	
寄附金		319,320	326,898	326,898	0.0	7,578	0	102.4	100.0	
繰入金		79,345,104	74,106,065	74,106,065	3.1	△ 5,239,039	0	93.4	100.0	
繰越金		54,332,433	54,332,433	54,332,433	2.3	0	0	100.0	100.0	
諸収入		287,029,037	291,047,972	285,688,570	12.1	△ 1,340,467	△ 5,359,402	99.5	98.2	
県債		203,940,468	170,430,868	170,430,868	7.2	△ 33,509,600	0	83.6	100.0	
歳入合計		2,500,481,619	2,370,511,869	2,357,591,606	100.0	△ 142,890,013	△ 12,920,263	94.3	99.5	



歳入の構成

令和6年度 (単位：百万円) 令和5年度

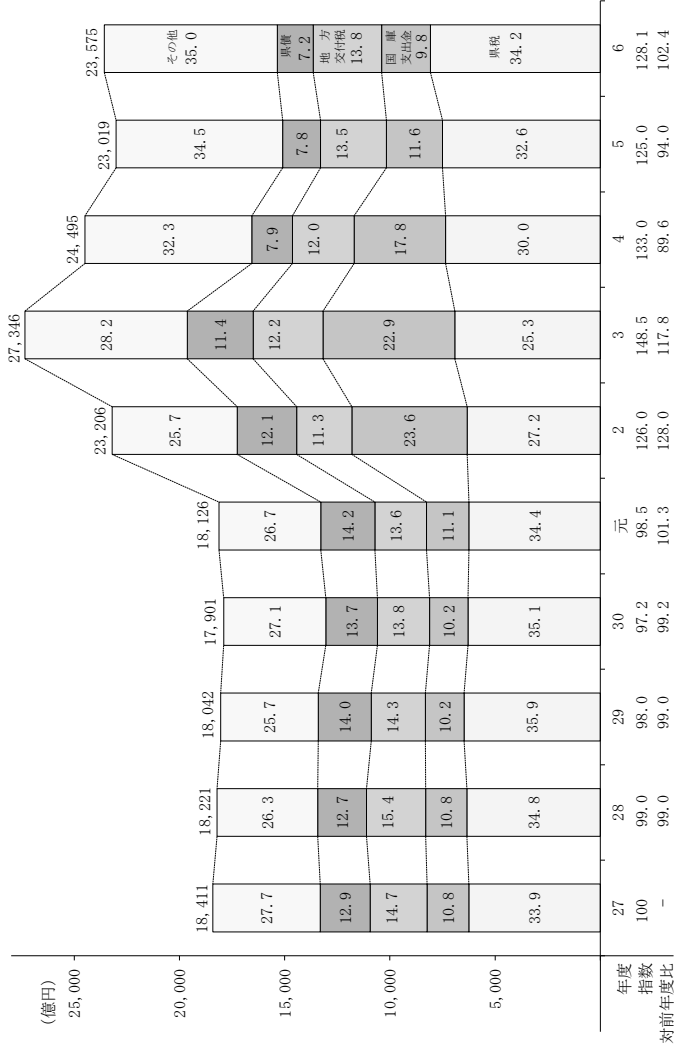


歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	807,377,027	34.2	750,055,449	32.6	57,321,578	107.6
地方消費税清算金	253,899,144	10.8	240,217,722	10.4	13,681,422	105.7
地方譲与税	115,248,834	4.9	101,263,362	4.4	13,985,472	113.8
地方特例交付金	13,478,365	0.6	2,661,563	0.1	10,816,802	506.4
地方交付税	325,355,591	13.8	312,122,496	13.5	13,233,095	104.2
交通安全対策特別交付金	963,261	0.1	1,011,527	0.1	△ 48,266	95.2
分担金及び負担金	6,237,326	0.3	6,125,721	0.3	111,605	101.8
使用料及び手数料	15,903,246	0.7	15,605,035	0.7	298,211	101.9
国庫支出金	231,296,533	9.8	267,131,421	11.6	△ 35,834,888	86.6
財産収入	2,947,445	0.1	7,194,425	0.3	△ 4,246,980	41.0
寄附金	326,898	0.0	81,284	0.0	245,614	402.2
繰入金	74,106,065	3.1	53,353,655	2.3	20,752,410	138.9
繰越金	54,332,433	2.3	58,852,519	2.6	△ 4,520,086	92.3
諸収入	285,688,570	12.1	306,085,842	13.3	△ 20,397,272	93.3
県	170,430,868	7.2	180,162,817	7.8	△ 9,731,949	94.6
歳 計	2,357,591,606	100.0	2,301,924,838	100.0	55,666,768	102.4

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、8,073億7,703万円で歳入総額の34.2%を占めており、前年度に対して573億2,158万円、7.6%の増となっています。これは、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消費税の増加によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

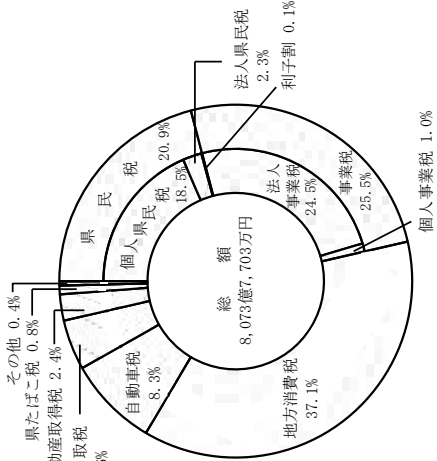
令和6年度県税決算状況

区分	調定額 (A)		収入額 (B)		収入歩合	
	令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	153,934,303	153,057,991	149,422,714	148,380,729	97.1	96.9
個人県民税	18,622,753	16,072,899	18,453,271	15,912,091	99.1	99.0
法人県民税	785,598	299,686	785,598	299,686	100.0	100.0
県民税利子割	8,849,535	8,497,073	8,433,764	8,140,105	95.3	95.8
個人事業税	199,059,057	175,500,160	197,908,590	174,340,385	99.4	99.3
法人事業税	299,362,842	269,661,161	299,362,842	269,661,161	100.0	100.0
地方消費税	19,529,308	19,594,074	19,122,925	19,172,346	97.9	97.8
不動産取得税	6,611,072	6,703,753	6,611,072	6,703,753	100.0	100.0
県たばこ税	1,064,907	1,077,838	1,064,907	1,068,515	99.7	99.1
ゴルフ場利用税	37,762,869	38,465,169	37,153,944	37,857,013	98.1	98.4
軽油引取税	67,244,164	66,621,008	66,961,467	66,355,873	99.6	99.6
自動車税						

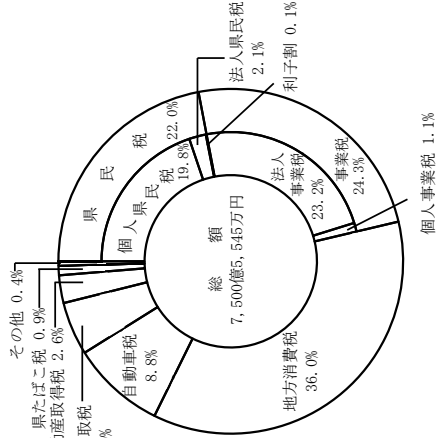
鉦 区 税	4, 981	5, 606	88. 9	4, 959	4, 934	100. 5	99. 6	88. 0
( 普通税 計 )	812, 831, 389	755, 556, 418	107. 6	805, 286, 053	747, 896, 591	107. 7	99. 1	99. 0
狩 猟 税	18, 691	18, 412	101. 5	18, 691	18, 412	101. 5	100. 0	100. 0
産業廃棄物税	196, 991	195, 408	100. 8	196, 986	195, 408	100. 8	100. 0	100. 0
宿 泊 税	1, 877, 186	1, 736, 349	108. 1	1, 873, 814	1, 733, 054	108. 1	99. 8	99. 8
( 目的税 計 )	2, 092, 868	1, 950, 169	107. 3	2, 089, 491	1, 946, 874	107. 3	99. 8	99. 8
自動車税等	12, 950	235, 016	5. 5	1, 483	211, 984	0. 7	11. 5	90. 2
(旧法による税計)	12, 950	235, 016	5. 5	1, 483	211, 984	0. 7	11. 5	90. 2
合 計	814, 937, 207	757, 741, 603	107. 5	807, 377, 027	750, 055, 449	107. 6	99. 1	99. 0

県 税 の 構 成

令和 6 年度



令和 5 年度



○ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,538億9,914万円で、歳入総額の10.8%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,152億4,883万円で、歳入総額の4.9%を占めており、前年度に対して139億8,547万円、13.8%の増となっています。これは、企業業績が好調であったことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、134億7,837万円で、歳入総額の0.6%を占めており、前年度に対して108億1,680万円、406.4%の増となっています。これは、地方財政計画において、定額減税による個人住民税の減収が見込まれたことに伴い地方特例交付金が増となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、3,253億5,559万円で、歳入総額の13.8%を占めています。その内訳は、普通交付税3,213億4,709万円、特別交付税40億851万円で、前年度と比較すると、普通交付税4.5%の増、特別交付税15.0%の減、全体で4.2%の増となっています。これは地方財政計画において、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増となったことによるものです。

令和6年度地方交付税決算状況

区 分	本 県 分			全 国（道府県）分		
	令和6年度	令和5年度	伸長率	令和6年度	令和5年度	伸長率
普通交付税	321,347,085	307,406,798	104.5	9,232,537,593	9,208,865,481	100.3
特別交付税	4,008,506	4,715,698	85.0	283,314,031	197,028,125	143.8
計	325,355,591	312,122,496	104.2	9,515,851,624	9,405,893,606	101.2

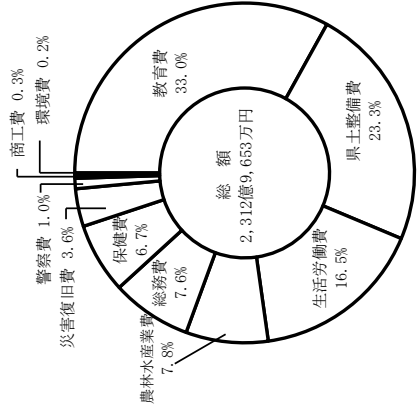
○国庫支出金  
国庫支出金の決算額は、2,312億9,653万円で歳入総額の9.8%を占めており、前年度に対して358億3,489万円、13.4%の減となっています。これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナウイルス対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減によるものです。  
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和6年度国庫支出金決算状況

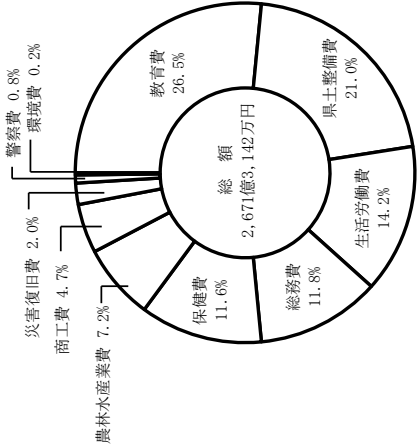
区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和6年度	令和5年度	差 引	
国庫負担金				
総務	22,483	19,524	2,959	115.2
保健	8,550,457	7,901,528	648,929	108.2
生活労働	27,503,944	26,825,693	678,251	102.5
教育	56,988,885	55,363,159	1,625,726	102.9
災害復旧	3,749,061	2,779,694	969,367	134.9
小計	96,814,830	92,889,598	3,925,232	104.2
国庫補助金				
総務	14,333,295	30,783,032	△ 16,449,737	46.6
保健	6,783,097	23,062,986	△ 16,279,889	29.4
環境	388,148	503,424	△ 115,276	77.1
生活労働	8,880,154	9,387,640	△ 507,486	94.6
農林水産業	17,920,767	19,046,641	△ 1,125,874	94.1
商工	750,381	12,488,908	△ 11,738,527	6.0
果土整備	53,786,110	55,992,170	△ 2,206,060	96.1
警察	2,279,895	2,052,891	227,004	111.1
教育	19,387,270	15,506,133	3,881,137	125.0
災害復旧	4,572,394	2,645,413	1,926,981	172.8
小計	129,081,511	171,469,238	△ 42,387,727	75.3
委託金				
総務	3,281,394	740,471	2,540,923	443.1
保健	145,769	145,900	△ 131	99.9
環境	24,603	24,565	38	100.2
生活労働	1,679,461	1,596,137	83,324	105.2
農林水産業	173,362	223,952	△ 50,590	77.4
商工	2,966	2,734	232	108.5
果土整備	10,606	10,242	364	103.6
教育	82,031	28,584	53,447	287.0
小計	5,400,192	2,772,585	2,627,607	194.8
合計	231,296,533	267,131,421	△ 35,834,888	86.6

国庫支出金の構成

令和6年度



令和5年度



○県債

県債の決算額は、1,704億3,087万円で歳入総額の7.2%を占めており、前年度に対し97億3,195万円、5.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方交付税からの振替額が減少したことに伴う臨時財政対策債の減によるものです。

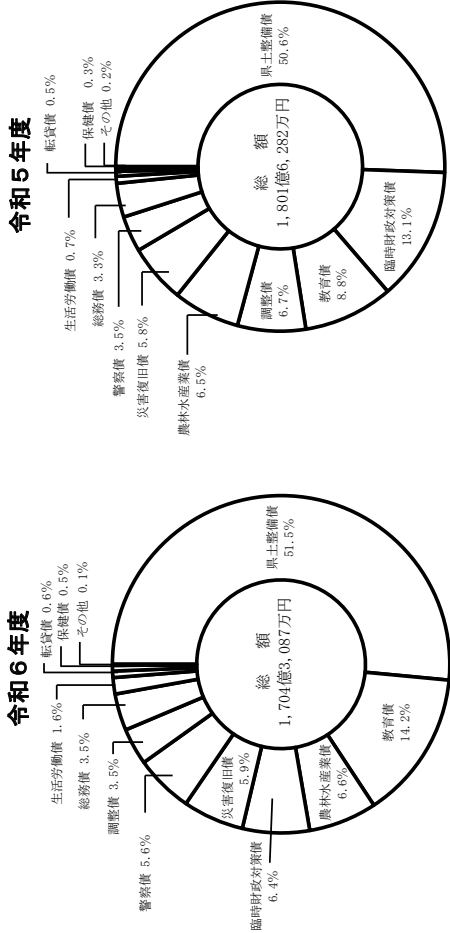
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和6年度県債決算状況

(単位：千円，％)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和6年度	令和5年度	差 引	
総 債	6,003,600	6,002,600	1,000	100.0
保 債	917,500	552,200	365,300	166.2
環 債	168,900	206,700	△ 37,800	81.7
生 債	2,673,400	1,234,695	1,438,705	216.5
農 債	11,154,900	11,803,500	△ 648,600	94.5
商 債	9,700	60,800	△ 51,100	16.0
県 債	87,774,400	91,099,200	△ 3,324,800	96.4
警 債	9,505,200	6,351,300	3,153,900	149.7
教 債	24,258,100	15,889,505	8,368,595	152.7
災 債	9,961,500	10,390,600	△ 429,100	95.9
転 債	1,054,200	851,200	203,000	123.8
臨 債	10,938,768	23,641,999	△ 12,703,231	46.3
調 債	6,010,700	12,063,500	△ 6,052,800	49.8
災害援護資金貸付事業債	0	15,018	△ 15,018	皆減
計	170,430,868	180,162,817	△ 9,731,949	94.6

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料159億325万円、繰入金741億606万円、繰越金543億3,243万円、諸収入2,856億8,857万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.9%の増、繰入金で38.9%の増、繰越金で7.7%の減、諸収入で6.7%の減となっています。

(3) 歳出決算

令和6年度の一般会計決算額は、2兆2,969億2,555万円で、予算現額2兆5,004億8,162万円に対し91.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,035億5,607万円となりますが、中には、令和6年度において事業が完了しなかったため令和7年度に繰り越した事業費1,533億5,392万円（繰越明許費1,452億1,230万円、事故繰越81億4,162万円）が含まれていますので、これを差し引いた502億215万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和6年度一般会計歳出決算状況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D) (A)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	3,034,708	0.1	2,929,992	0.1	104,716	0	104,716	96.5
総 務 費	101,197,002	4.1	99,963,963	4.4	1,233,039	411,253	821,786	98.8
保 健 費	273,323,852	10.9	250,534,597	10.9	22,789,255	16,205,744	6,583,511	91.7
環 境 費	3,678,579	0.1	3,275,267	0.1	403,312	205,259	198,053	89.0
生 活 勞 働 費	216,906,925	8.7	200,225,798	8.7	16,681,127	7,626,660	9,054,467	92.3
農林水産業費	88,552,416	3.5	57,371,638	2.5	31,180,778	22,476,373	8,704,405	64.8
商 工 費	298,996,375	12.0	288,339,763	12.6	10,656,612	7,945,673	2,710,939	96.4
県土整備費	259,076,576	10.4	167,160,058	7.3	91,916,518	77,034,033	14,882,485	64.5
警 察 費	143,873,586	5.8	142,796,259	6.2	1,077,327	0	1,077,327	99.3

教 育 費	359,124,004	14.4	341,962,322	14.9	17,161,682	13,074,090	4,087,592	95.2
災 害 復 旧 費	28,481,302	1.1	18,992,271	0.8	9,489,031	8,374,833	1,114,198	66.7
公 債 費	245,612,258	9.8	245,595,286	10.7	16,972	0	16,972	99.9
諸 支 出 金	478,508,989	19.1	477,778,335	20.8	730,654	0	730,654	99.8
予 備 費	115,046	0.0	0	0.0	115,046	0	115,046	0.0
計	2,500,481,618	100.0	2,296,925,549	100.0	203,556,069	153,353,918	50,202,151	91.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると552億5,180万円の増となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和6年度	令和5年度	差 引	
議 会 費	2,929,992	3,063,440	△ 133,448	95.6
総 務 費	99,963,963	90,861,527	9,102,436	110.0
保 健 費	250,534,597	266,227,961	△ 15,693,364	94.1
環 境 費	3,275,267	3,108,725	166,542	105.4
生 活 費	200,225,798	194,792,578	5,433,220	102.8
農 林 業 費	57,371,638	63,157,219	△ 5,785,581	90.8
商 工 費	288,339,763	321,643,360	△ 33,303,597	89.6
県 土 整 備 費	167,160,058	172,410,029	△ 5,249,971	97.0
警 察 費	142,796,259	134,195,354	8,600,905	106.4
教 育 費	341,962,322	315,163,378	26,798,944	108.5
災 害 復 旧 費	18,992,271	16,024,892	2,967,379	118.5
公 債 費	245,595,286	238,900,714	6,694,572	102.8
諸 支 出 金	477,778,335	422,124,576	55,653,759	113.2
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,296,925,549	2,241,673,753	55,251,796	102.5

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,034,708,000	2,929,992,078	0	0	104,715,922	96.5

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回が開かれ、議案が審議されました。  
このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワシントン・地方分権等調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	61,478,057,358	61,274,382,606	2,551,000	0	201,123,752	99.7
企画費	14,190,695,000	13,488,164,315	310,420,000	0	392,110,685	95.0
徴税費	16,246,902,777	16,157,261,322	0	0	89,641,455	99.4
市町村振興費	1,737,582,000	1,728,806,736	0	0	8,775,264	99.5
選挙費	4,737,730,000	4,676,143,618	0	0	61,586,382	98.7
防災費	1,431,699,000	1,301,636,078	98,282,000	0	31,780,922	90.9
統計調査費	766,455,000	739,860,880	0	0	26,594,120	96.5
人事委員会費	268,460,500	261,701,297	0	0	6,759,203	97.5
監査委員費	339,420,000	336,006,189	0	0	3,413,811	99.0
計	101,197,001,635	99,963,963,041	411,253,000	0	821,785,594	98.8

(単位：円，％)

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費5億6,510万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策52億9,898万円、電子県庁管理費21億9,080万円、国際政策の推進費7億5,463万円等です。

○第3款 保健費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,954,508,640	7,775,382,150	12,298,000	0	166,828,490	97.7
健康対策費	10,516,587,000	10,068,547,111	1,418,000	0	446,621,889	95.7
生活衛生費	3,002,652,000	2,382,583,928	78,800,000	0	541,268,072	79.3
医薬費	26,086,661,220	13,663,026,585	9,586,923,599	0	2,836,711,036	52.4
医療介護費	213,824,058,760	207,544,225,342	4,577,600,430	0	1,702,232,988	97.1
高齢者支援費	11,939,384,607	9,100,831,793	1,666,896,000	281,808,000	889,848,814	76.2
計	273,323,852,227	250,534,596,909	15,923,936,029	281,808,000	6,583,511,289	91.7

(単位：円，％)

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費982億1,265万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費661億9,754万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費471億1,073万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費127億6,211万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費122億2,904万円等です。



○第4款 環境費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環 境 費	3, 678, 579, 300	3, 275, 266, 760	205, 259, 000	0	198, 053, 540	89. 0

環境費の主な内容は、環境啓蒙の推進、地球温暖化対策、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策、自然環境保全対策及び自然公園対策等の環境保全対策費32億7, 527万円です。

○第5款 生活労働費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県 民 生 活 費	7, 172, 080, 200	6, 982, 027, 422	3, 797, 000	0	186, 255, 778	97. 4
福 祉 企 画 費	5, 335, 024, 000	4, 200, 756, 358	32, 606, 000	0	1, 101, 661, 642	78. 7
児 童 家 庭 費	75, 191, 473, 000	71, 734, 117, 375	1, 039, 463, 000	0	2, 417, 892, 625	95. 4
障がい者福祉費	77, 818, 894, 000	68, 195, 880, 703	6, 059, 137, 000	459, 293, 000	3, 104, 583, 297	87. 6
生 活 保 護 費	32, 640, 648, 000	31, 168, 318, 668	0	0	1, 472, 329, 332	95. 5
社 会 福 祉 費	12, 382, 093, 000	12, 334, 652, 294	0	0	47, 440, 706	99. 6
労 働 企 画 費	1, 892, 874, 000	1, 865, 564, 377	0	0	27, 309, 623	98. 6
職 業 訓 練 費	3, 889, 876, 000	3, 200, 943, 799	32, 364, 000	0	656, 568, 201	82. 3
失 業 対 策 費	357, 884, 000	327, 989, 095	0	0	29, 894, 905	91. 6
労 働 委 員 会 費	226, 079, 000	215, 548, 156	0	0	10, 530, 844	95. 3
計	216, 906, 925, 200	200, 225, 798, 247	7, 167, 367, 000	459, 293, 000	9, 054, 466, 953	92. 3

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億7, 504万円、文化・スポーツの振興費49億1, 249万円、男女共同参画推進費6億9, 170万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5, 727万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費291億2, 846万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費535億3, 710万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉対策費及び少子化対策費915億3, 155万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費11億5, 093万円、令和5年7月7日から大雨災害等の災害対策費1億8, 211万円等です。

○第6款 農林水産業費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農 林 水 産 業 費	10,554,605,500	8,423,223,652	1,453,610,500	0	677,771,348	79.8
農 業 費	19,772,948,000	9,876,580,316	6,420,520,000	0	3,475,847,684	49.9
畜 産 業 費	3,261,769,000	1,285,560,151	1,407,743,000	0	568,465,849	39.4
農 地 費	27,723,507,080	18,297,564,213	7,637,303,150	422,682,900	1,365,956,817	66.0
林 業 費	19,994,535,818	13,263,231,945	3,244,328,201	1,036,153,105	2,450,822,567	66.3
水 産 業 費	7,245,050,770	6,225,477,926	829,501,473	24,530,000	165,541,371	85.9
計	88,552,416,168	57,371,638,203	20,993,006,324	1,483,366,005	8,704,405,636	64.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億9,136万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費26億9,690万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費4億4,611万円、ため池整備事業等の農村整備費166億5,148万円等です。  
林業関係では、造林事業等の森林整備費35億5,678万円、治山事業等の治山費40億8,652万円等です。  
水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費36億3,266万円、漁港修築事業等の漁港建設費8億5,047万円等です。

○第7款 商工費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商 業 費	281,545,325,867	275,193,904,161	4,609,973,869	126,574,421	1,614,873,416	97.7
工 鉱 業 費	13,363,011,450	9,146,598,120	3,209,124,877	0	1,007,288,453	68.4
観 光 費	4,088,038,000	3,999,261,193	0	0	88,776,807	97.8
計	298,996,375,317	288,339,763,474	7,819,098,746	126,574,421	2,710,938,676	96.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費2,624億2,700万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金50億2,935万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費36億4,900万円、観光振興対策費39億9,926万円、企業立地対策費23億830万円等です。

○第8款 県土整備費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4, 129, 992, 000	3, 964, 762, 526	113, 251, 000	0	51, 978, 474	96. 0
道路橋りょう費	111, 993, 307, 825	73, 205, 224, 941	28, 017, 446, 189	198, 194, 000	10, 572, 442, 695	65. 4
河 川 海 岸 費	96, 330, 793, 134	54, 526, 759, 110	35, 086, 409, 131	3, 700, 245, 700	3, 017, 379, 193	56. 6
港 湾 費	7, 058, 216, 000	5, 815, 914, 789	945, 941, 000	0	296, 360, 211	82. 4
都 市 計 画 費	24, 636, 402, 150	16, 550, 982, 252	7, 203, 876, 210	0	881, 543, 688	67. 2
住 宅 費	8, 494, 888, 068	6, 927, 929, 882	1, 549, 816, 041	0	17, 142, 145	81. 6
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	1, 055, 577, 000	1, 014, 563, 983	0	0	41, 013, 017	96. 1
水 資 源 対 策 費	5, 377, 400, 000	5, 153, 920, 559	218, 854, 000	0	4, 625, 441	95. 8
計	259, 076, 576, 177	167, 160, 058, 042	73, 135, 593, 571	3, 898, 439, 700	14, 882, 484, 864	64. 5

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費70億2,148万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費530億3,525万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費354億5,835万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費122億6,362万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費51億5,307万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費46億7,122万円、都市計画道路の整備等の街路事業費82億591万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費65億9,402万円等です。

○第9款 警察費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	140, 544, 148, 000	139, 530, 165, 622	0	0	1, 013, 982, 378	99. 3
警察活動費	3, 329, 438, 000	3, 266, 093, 186	0	0	63, 344, 814	98. 1
計	143, 873, 586, 000	142, 796, 258, 808	0	0	1, 077, 327, 192	99. 3

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,210億9,175万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費142億839万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費24億7,920万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,954万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億8,914万円等です。

○第10款 教育費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	50,788,928,000	45,415,131,561	4,104,585,000	0	1,269,211,439	89.4
小学校費	84,324,541,000	83,684,797,259	0	0	639,743,741	99.2
中学校費	48,762,195,000	48,184,823,059	0	0	577,371,941	98.8
高等学校費	73,450,984,525	69,089,951,446	3,799,109,123	0	561,923,956	94.1
特別支援学校費	33,331,377,148	28,695,987,112	4,452,841,186	0	182,548,850	86.1
社会教育費	4,147,730,000	3,977,400,533	126,803,000	0	43,526,467	95.9
保健体育費	2,914,876,000	2,732,317,952	76,876,000	0	105,682,048	93.7
大学費	5,388,214,000	5,099,700,408	158,235,000	0	130,278,592	94.6
私立学校費	55,785,141,000	54,864,063,595	355,640,000	0	565,437,405	98.3
青少年費	230,017,000	218,149,517	0	0	11,867,483	94.8
計	359,124,003,673	341,962,322,442	13,074,089,309	0	4,087,591,922	95.2

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,000億2,498万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費226億9,489万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費548億5,825万円等です。

○第11款 災害復旧費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	8,887,048,827	4,825,037,578	2,449,225,960	753,026,559	859,758,730	54.3
土木施設災害復旧費	18,805,976,492	13,622,647,278	4,033,470,632	1,139,110,390	10,748,192	72.4
庁舎復旧費	132,331,000	112,564,100	0	0	19,766,900	85.1
教育施設災害復旧費	655,945,890	432,021,670	0	0	223,924,220	65.9
計	28,481,302,209	18,992,270,626	6,482,696,592	1,892,136,949	1,114,198,042	66.7

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費34億3,073万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費126億4,501万円等、庁舎等災害復旧費1億1,256万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費4億993万円等です。

○第12款 公債費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公 債 費	245,612,258,000	245,595,285,822	0	0	16,972,178	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,214億764万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）234億1,037万円等です。

○第13款 諸支出金

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	454,497,953,000	453,767,298,999	0	0	730,654,001	99.8
財政調整 基金特別 会計繰出金	24,011,036,000	24,011,036,000	0	0	0	100.0
計	478,508,989,000	477,778,334,999	0	0	730,654,001	99.8

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金150億8,216万円、地方消費税交付金及び清算金4,098億2,150万円、軽油引取税交付金111億1,881万円及び財政調整基金特別会計繰出金240億1,104万円等です。

○第14款 予備費

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	115,045,623	0	0	0	115,045,623	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、8,495万円を補充したため、1億1,505万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。  
令和6年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和6年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)							
区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費、通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	決算額 (C)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	24,069,625	24,069,625	0	24,069,625	0	100.0	0
福岡県公債管理	524,447,844	524,431,388	△ 16,456	524,431,388	△ 16,456	100.0	0
福岡県 市町村振興基金	30,315	30,107	△ 208	30,107	△ 208	99.3	0
福岡県国民健康保険	466,907,303	470,201,634	3,294,331	462,898,428	△ 4,008,875	99.1	7,303,206
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	433,715	434,608	893	313,995	△ 119,720	72.4	120,613
福岡県災害救助基金	90,740	90,740	0	90,740	0	100.0	0
福岡県就農支援 資金貸付事業	29,041	34,064	5,023	16,334	△ 12,707	56.2	17,730
福岡県 営林造成事業	314,595	300,601	△ 13,994	300,601	△ 13,994	95.6	0
福岡県林業改善資金 助成事業	89,148	96,622	7,474	64,777	△ 24,371	72.7	31,845
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	61,045	139,547	78,502	143	△ 60,902	0.2	139,404
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	305,106	303,109	△ 1,997	289,372	△ 15,734	94.8	13,737
福岡県公共用地 先行取得事業	439	429	△ 10	429	△ 10	97.7	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	19,949,501	19,949,085	△ 416	14,725,125	△ 5,224,376	73.8	0
福岡県住宅管理	6,851,990	6,859,770	7,780	6,775,596	△ 76,394	98.9	84,174
計	1,043,580,407	1,046,941,329	3,360,922	1,034,006,660	△ 9,573,747	99.1	7,710,709

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算1兆435億8,041万円に対し、歳入決算額1兆469億4,133万円、歳出決算額1兆340億666万円となり、その執行率は、歳入100.3%、歳出99.1%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。  
令和6年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,244億3,139万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。  
令和6年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

貸付事業名			貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
安全防災施設整備事業	業		10	686,030	541,400
衛生施設整備事業	業		1	37,986	18,100
教育文化施設整備事業	業		3	329,100	271,600
厚生福祉施設整備事業	業		1	123,640	108,800
辺地、離島及び過疎地域施設整備事業	業		2	137,466	127,700
合併市町村まちづくり事業	業		1	719,655	500,000
合計			(実数18)	2,033,877	1,567,600

(単位：件、千円)

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。  
令和6年度の事業実績は、4,628億9,843万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。  
令和6年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）1件、326万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。  
令和6年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、147億2,513万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅202団地28,374戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。  
令和6年度の事業実績は、67億7,560万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分で  
ある普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会  
計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

歳入については、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増加や、県内消費拡大に伴う地方消  
費税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は令和4年度以来、2年ぶりの過去最高となり、歳入  
総額は、前年度から394億円増加し、2兆937億円となりました。

歳出については、給与改定や定年の引上げに伴う退職者の増加により、人件費が増加したことに加  
え、後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加により、歳出総額  
は前年度から392億円増加し、2兆326億円となりました。

令和6年度の実質収支は、49年連続の黒字となり、黒字額は97億円と過去最高となりました。  
(令和7年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除く。)

令和6年度決算収支状況

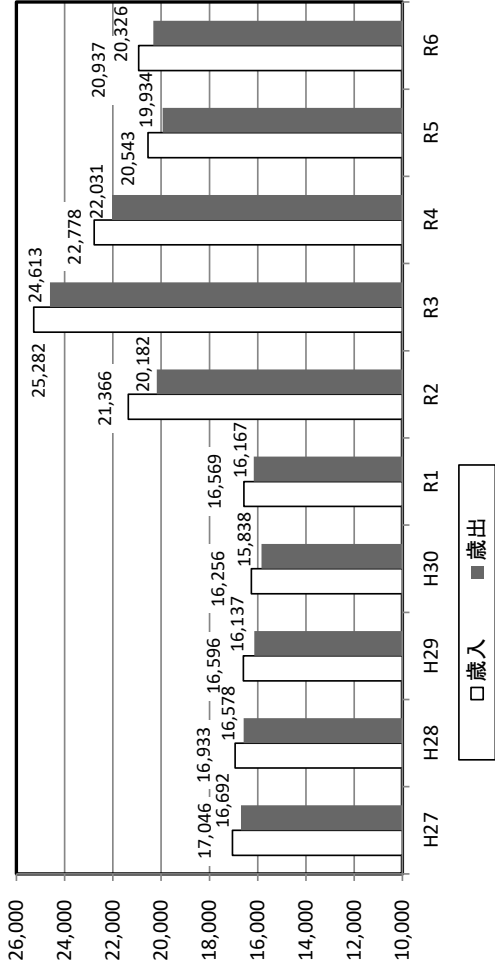
(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額	(a) 2,093,700
歳出総額	(b) 2,032,626
翌年度へ繰り越すべき財源 ※	(c) 51,397
実質収支	(d) = (a) - (b) - (c) 9,677

※ 翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税  
精算分を含む

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出  
(単位：億円)





(2) 歳入

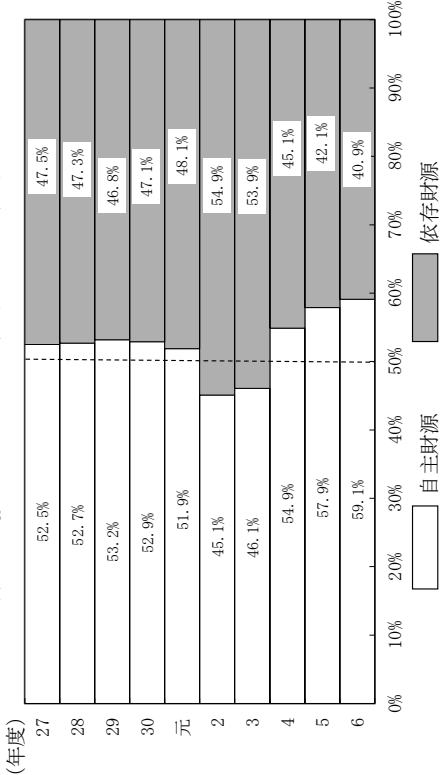
令和6年度普通会計の歳入決算額は、2兆936億9,954万円で、前年度に対して393億8,832万円、1.9%の増となっています。

歳入決算状況（普通会計）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		(単位：千円，％)	
		決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構成比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 分 担 金 ・ 税	784,235,058	37.5	7.3	730,868,711	35.6	△ 0.5
	使 用 料 ・ 金 担 金	6,338,941	0.3	1.9	6,220,331	0.3	△ 7.8
	寄 附 手 数 料	22,474,160	1.1	1.4	22,168,923	1.1	△ 1.4
	財 産 収 入	7,029,889	0.3	△ 32.7	10,445,797	0.5	39.6
	附 属 収 入	326,898	0.0	302.2	81,283	0.0	△ 82.7
	繰 上 金	75,320,345	3.6	39.8	53,894,358	2.6	77.7
依 存 財 源	繰 上 金	54,987,829	2.6	△ 7.8	59,630,688	2.9	5.9
	諸 収 入	285,994,115	13.7	△ 6.7	306,634,602	14.9	△ 22.1
	計	1,236,707,235	59.1	3.9	1,189,944,693	57.9	△ 4.9
	地 方 譲 与 税	115,248,834	5.5	13.8	101,263,362	4.9	0.5
財 源	地 方 特 例 交 付 金	13,478,365	0.6	406.4	2,661,563	0.1	△ 3.2
	地 方 交 付 税	325,355,591	15.5	4.2	312,122,496	15.2	6.2
	交通安全対策特別交付金	963,261	0.0	△ 4.8	1,011,527	0.0	△ 11.5
	国 庫 支 出 金	231,515,381	11.2	△ 13.3	267,138,862	13.1	△ 38.6
	債 権	170,430,868	8.1	△ 5.4	180,168,717	8.8	△ 6.4
	計	856,992,300	40.9	△ 0.9	864,366,527	42.1	△ 15.8
歳 入 合 計		2,093,699,535	100.0	1.9	2,054,311,220	100.0	△ 9.8

歳入総額に対する自主財源の率は、59.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっています。これは、企業業績が好調であったことに伴う法人二税の増収や、県内における消費拡大に伴い地方消費税が増収となったことにより、構成比が増加したものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

令和6年度普通会計の歳出決算額は、2兆326億2,601万円で、前年度に対して392億2,127万円、2.0%の増となっています。

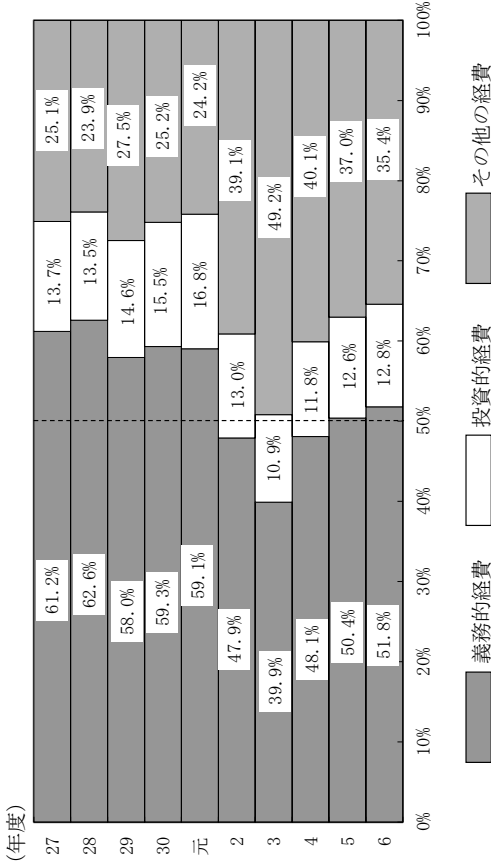
性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
人 件 費	399,673,024	19.7	7.4	372,284,733	18.7	△ 3.1
社会保険関係費	402,798,049	19.8	3.6	388,857,010	19.5	2.8
公 債 費	249,735,646	12.3	3.1	242,294,801	12.2	△ 18.3
計	1,052,206,719	51.8	4.9	1,003,436,544	50.4	△ 5.2
普通建設事業費	241,710,578	11.9	5.3	229,641,102	11.5	△ 8.1
投資的経費	18,991,543	0.9	△ 14.5	22,212,286	1.1	101.3
災害復旧事業費	260,702,121	12.8	3.5	251,853,388	12.6	△ 3.5
計	719,717,174	35.4	△ 2.5	738,114,808	37.0	△ 16.4
そ の 他						
歳 出 合 計	2,032,626,014	100.0	2.0	1,993,404,740	100.0	△ 9.5

歳出総額における義務的経費の構成比は、51.8%で、前年度に比べ1.4ポイントの増となっています。これは、給与改定による職員給の増及び定年の引上げに伴い定年退職者が増加したことにより退職手当が増加したものです。投資的経費の構成比は、12.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっています。これは、福岡つくし特別支援学校及びむなかた特別支援学校、福岡県警察縦票合同庁舎（仮称）の新設工事に係る補助公共事業費が増加したものです。歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費の構成比は、35.4%で、前年度に比べ1.6ポイントの減となっています。これは、新型コロナウイルス対策費等が減少したものです。

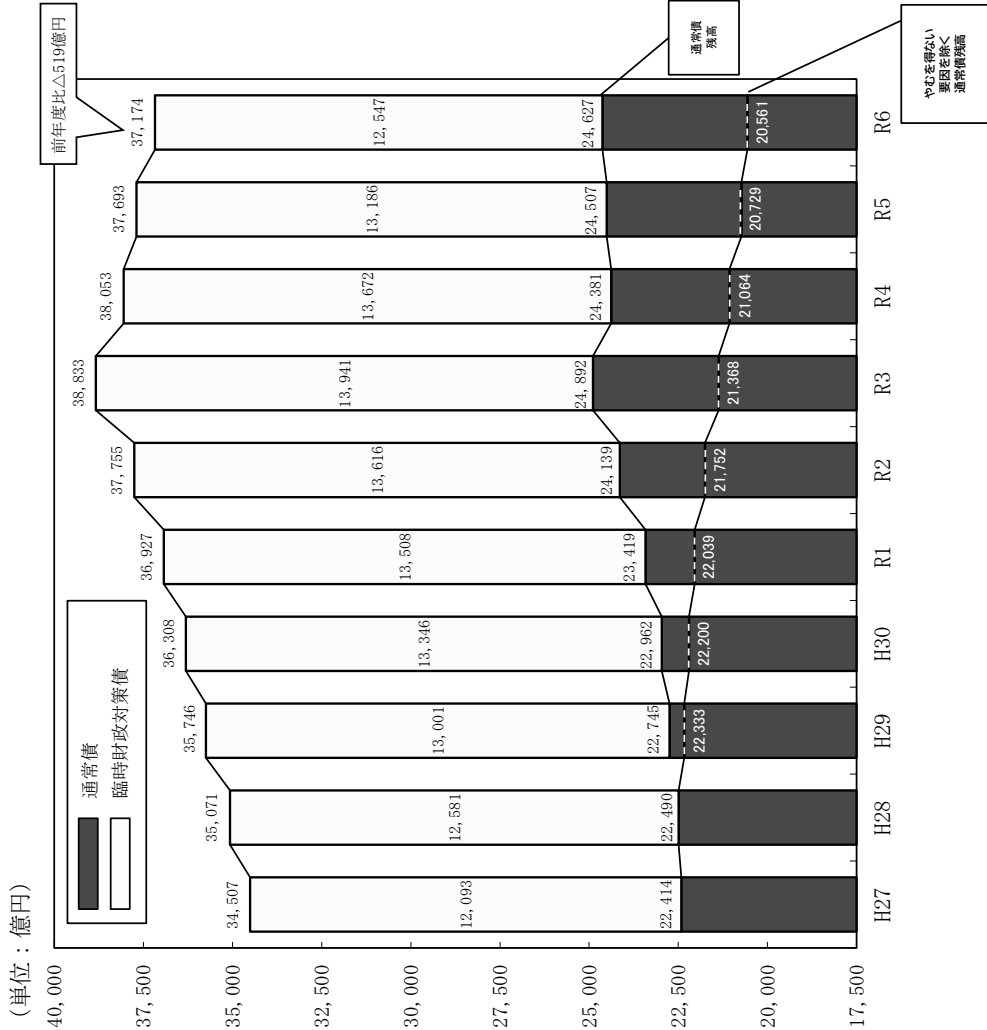
歳 出 構 成 図（性質別）



(4) 県債の状況

令和6年度末における普通会計の県債残高は3兆7,174億4,769万円で昨年度に比べ518億3,635万円の減となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度と比較して120億2,682万円増加しました。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減価基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減価基金積立金を控除しています。

※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

※ 令和6年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万円です。なお、全国比較が可能な令和5年度では低い方から15番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率                      －    ％（実質赤字比率がない）（令和5年度    －    ％）

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

実質赤字比率＝
$$\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{ll} \text{早期健全化基準} & 3.75\% \\ \text{財政再生基準} & 5.00\% \end{array}$$

〔標準財政規模の額〕

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

(単位：千円)	
会 計 名	実質収支額
一般会計	12,879,277
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計（普通会計）	12,879,277
標準財政規模の額	1,029,808,813
実質赤字比率（％）	-1.25

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率（％）」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率　－％（連結実質赤字比率がない）（令和5年度　－％）  
全会計（普通会計及び公営企業会計等）における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率  
ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発  
生していません。

連結実質赤字比率＝
$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$
　早期健全化基準　8.75％  
財政再生基準　15.00％

会　　計　　名		(単位：千円)
公　　営　　企　　業　　会　　計	病院事業会計	資金不足・剰余額
	電気事業会計	1,382,116
	工業用水道事業会計	2,280,299
	工業用地造成事業会計	4,862,155
	県営埴頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	0
小　　計（公営企業会計）		1,574,325
国民健康保険特別会計		10,098,895
合　　計（全会計）		7,303,206
連結実質赤字比率（％）		30,281,378
※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率（％）」は負の値で表		－2.94

示されます。

○実質公債費比率　11.9％（令和5年度　11.3％）  
普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）  
ですが、本県では、早期健全化基準である25％を大幅に下回っています。

実質公債費比率＝
$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$
　早期健全化基準　25％  
財政再生基準　35％

- A… 地方債の元利償還金（繰上償還等除く）  
B… 地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出  
金、共済組合への建設費償還金など）  
C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源  
D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額  
E… 標準財政規模の額

区　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 地方債の元利償還金	128,481,767	129,426,893	132,080,512
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	110,155,096	114,267,448	116,374,831
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	105,629,424	109,677,953	112,933,964
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	4,243,305	4,480,367	3,316,720
債務負担行為に基づく支出額	280,576	104,091	104,008
一時借入金の利子	1,791	5,037	20,139
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	5,548,164	4,523,571	7,746,342
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,435,728	136,632,647	129,207,780
E 標準財政規模の額	988,028,165	1,007,208,352	1,029,808,813
実質公債費比率（単年度）（％）	11.6	11.8	12.4
実質公債費比率（3か年平均）（％）	11.9		

○将来負担比率 245.3% (令和5年度 248.4%)  
公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

将来負担比率＝ $\frac{A-B}{C-D}$  早期健全化基準 400%

- A… 将来負担額
- ・ 普通会計地方債現在高
  - ・ 債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
  - ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
  - ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
  - ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
  - ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・ 充当可能基金
  - ・ 充当可能特定財源
  - ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

		(単位：千円)	
区 分		令和6年度	
A 将来負担額	普通会計地方債現在高	4,824,664,308	
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,467,116,294	
	公営企業債等繰入見込額	0	
	病院事業会計	89,746,688	
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	1,585,130	
	流域下水道事業特別会計	54,240,319	
	退職手当負担見込額	33,921,239	
B 将来負担額に充当可能な財源	公社、地方独立行政法人の負債額	264,467,980	
	損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	0	
	充当可能基金	3,333,346	
	充当可能特定財源	2,615,378,805	
	基準財政需要額算入見込額	880,950,181	
C 標準財政規模の額		42,012,762	
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額		1,692,415,862	
将来負担比率 (%)		1,029,808,813	
		129,207,780	
		245.3	

(Ⅱ) 資金不足比率  
本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

資金不足比率＝ $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$  経営健全化基準 20%

・ 病院事業会計	－ %	(令和5年度	－ %)	資金不足比率がない。
・ 流域下水道事業会計	－ %	(令和5年度	－ %)	
・ 電気事業会計	－ %	(令和5年度	－ %)	
・ 工業用水道事業会計	－ %	(令和5年度	－ %)	
・ 工業用地造成事業会計	－ %	(令和5年度	－ %)	
・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計	－ %	(令和5年度	－ %)	

第2 令和7年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

令和7年度歳入歳出当初予算については、第152回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和6年度から令和7年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和6年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,504億3,626万円及び事故繰越し繰越額81億4,162万円となっています。

令和7年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和7年度予算現額の状況（上半期）

区 分	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正 (追加提案)	9月補正 (追加提案)	計
一 般 会 計	2,187,782,708	145,212,300	8,141,618	1,604,853	9,289,336	2,352,030,815
特 別 会 計	1,126,673,031	5,223,960	0	0	0	1,131,896,991
計	3,314,455,739	150,436,260	8,141,618	1,604,853	9,289,336	3,483,927,806

(単位：千円)

II 一般会計

令和6年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆3,520億3,082万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 7 年 度							令 和 6 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6 月補正 (追加提案)	9 月補正 (追加提案)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	798,923,736					798,923,736	415,508,157	742,396,877	396,237,842	52.0	53.4
地方消費税清算金	270,086,586					270,086,586	159,753,198	248,087,611	140,255,779	59.1	56.5
地 方 譲 与 税	115,177,731					115,177,731	32,101,126	101,402,547	34,800,769	27.9	34.3
地方特例交付金	2,446,426					2,446,426	2,451,338	13,374,898	13,478,365	100.2	100.8
地 方 交 付 税	307,066,365					307,066,365	229,748,100	294,857,281	226,295,497	74.8	76.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	944,131					944,131	480,492	1,041,562	503,444	50.9	48.3
分担金及び負担金	4,650,719	47,206	61,884			4,759,809	634,179	5,498,118	421,966	13.3	7.7
使用料及び手数料	16,473,515					16,473,515	8,254,701	16,747,365	8,314,469	50.1	49.6
国 庫 支 出 金	202,939,755	82,794,359	4,548,764	1,604,853	636,505	292,524,236	73,666,268	278,998,283	62,885,360	25.2	22.5
財 産 収 入	4,121,318					4,121,318	1,850,866	2,987,922	1,940,313	44.9	64.9
寄 附 金	769,978					769,978	36,161	360,538	128,448	4.7	35.6
繰 入 金	60,954,134	3,226,715	61,488			64,242,337	4,294	58,195,362	4,764	0.0	0.0
繰 越 金	34,237	46,005,114	1,781,664		293,995	48,115,010	54,226,417	50,775,859	54,332,433	112.7	107.0
諸 収 入	249,231,477	1,078,306	10,118		46,036	250,365,937	5,663,249	285,565,135	6,290,711	2.3	2.2
県 債	153,962,600	12,060,600	1,677,700		8,312,800	176,013,700	0	189,602,800	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	2,187,782,708	145,212,300	8,141,618	1,604,853	9,289,336	2,352,030,815	984,378,546	2,289,892,158	945,890,160	41.9	41.3

歳入予算現額 2 兆 3,520 億 3,082 万円に対する 9 月末日現在の収入済額は、9,843 億 7,855 万円で、収入率は 41.9％と前年同期の収入率 41.3％と比べ 0.6 ポイント高くなっています。



(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 7 年 度							令 和 6 年 度 同 期		執 行 状 況	
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6 月補正 (追加提案)	9 月補正 (追加提案)	計 (A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額 (C)	上半期中 支出済額 (D)	(B) / (A)	(D) / (C)
議 会 費	3,231,084	0	0	0	0	3,231,084	1,369,115	3,014,659	1,392,690	42.4	46.2
総 務 費	72,735,945	411,253	0	0	0	73,147,198	28,779,371	63,389,322	21,966,489	39.3	34.7
保 健 費	251,415,480	15,923,936	281,808	102,493	0	267,723,717	98,620,492	253,734,547	104,801,631	36.8	41.3
環 境 費	4,292,639	205,259	0	0	0	4,497,898	885,991	3,929,111	1,052,047	19.7	26.8
生 活 労 働 費	208,942,075	7,167,367	459,293	0	0	216,568,735	51,075,830	196,116,320	48,676,632	23.6	24.8
農 林 水 産 業 費	59,012,267	20,993,006	1,483,366	0	546,700	82,035,339	17,229,425	78,767,208	16,386,762	21.0	20.8
商 工 費	244,866,636	7,819,099	126,574	1,502,360	0	254,314,669	234,843,525	290,601,917	272,402,107	92.3	93.7
県 土 整 備 費	132,058,764	73,135,594	3,898,440	0	2,452,219	211,545,017	40,968,858	224,613,214	40,468,450	19.4	18.0
警 察 費	149,140,580	0	0	0	0	149,140,580	64,523,335	140,971,740	61,025,440	43.3	43.3
教 育 費	344,302,534	13,074,089	0	0	0	357,376,623	142,681,255	345,933,237	144,908,463	39.9	41.9
災 害 復 旧 費	14,767,264	6,482,697	1,892,137	0	6,290,417	29,432,515	3,298,729	30,561,874	6,355,554	11.2	20.8
公 債 費	252,799,775	0	0	0	0	252,799,775	23,204	247,170,979	5,979	0.0	0.0
諸 支 出 金	450,017,665	0	0	0	0	450,017,665	246,127,568	410,888,030	225,107,827	54.7	54.8
予 備 費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,187,782,708	145,212,300	8,141,618	1,604,853	9,289,336	2,352,030,815	930,426,698	2,289,892,158	944,550,071	39.6	41.2

歳出予算現額 2 兆 3,520 億 3,082 万円に対する 9 月末日現在の支出済額は、9,304 億 2,670 万円で、執行率は 39.6％と前年同期の執行率 41.2％と比べ 1.6 ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和 7 年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 7 年 度							令 和 6 年 度 同 期			執 行 状 況			
		当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B) / (A)	(C) / (A)	(E) / (D)	(F) / (D)
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	411,141	0	0	0	411,141	0	64,078	17,512	0	9,271	0.0	15.6	0.0	52.9
	公 債 管 理	659,756,773	0	0	0	659,756,773	257,097,399	166,470,528	525,610,495	171,849,237	154,445,280	39.0	25.2	32.7	29.4
	市 町 村 振 興 基 金	34,210	0	0	0	34,210	0	0	22,311	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,906	0	0	0	265,906	182,408	101,107	433,715	323,485	177,754	68.6	38.0	74.6	41.0
	災 害 救 助 基 金	7,510	0	0	0	7,510	0	930	722	0	222	0.0	12.4	0.0	30.7
	就農支援資金貸付事業	17,499	0	0	0	17,499	22,302	4,288	29,041	20,620	3,982	127.4	24.5	71.0	13.7
	県 営 林 造 成 事 業	308,854	0	0	0	308,854	41	63,153	314,595	223	57,688	0.0	20.4	0.1	18.3
	林業改善資金助成事業	33,623	0	0	0	33,623	33,325	64	89,148	95,742	64	99.1	0.2	107.4	0.1
	沿岸漁業改善資金助成事業	98,416	0	0	0	98,416	144,180	20,504	61,045	129,673	0	146.5	20.8	212.4	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	375,750	0	0	0	375,750	70,683	44,505	394,098	77,272	52,254	18.8	11.8	19.6	13.3
	公共用地先行取得事業	2,721	0	0	0	2,721	0	261	202	0	57	0.0	9.6	0.0	28.2
	住 宅 管 理	6,870,321	0	0	0	6,870,321	2,915,897	2,125,911	6,843,565	2,991,995	2,047,090	42.4	30.9	43.7	29.9
計		668,182,724	0	0	0	668,182,724	260,466,235	168,895,329	533,816,449	175,488,247	156,793,662	39.0	25.3	32.9	29.4
県の業地 計公法方 営非公 金通営 業用金	県営埠頭施設整備運営事業	12,920,291	0	5,223,960	0	18,144,251	5,517,625	4,869,809	15,749,423	2,583,428	2,423,742	30.4	26.8	16.4	15.4
	計	12,920,291	0	5,223,960	0	18,144,251	5,517,625	4,869,809	15,749,423	2,583,428	2,423,742	30.4	26.8	16.4	15.4
国 民 健 康 保 険		445,570,016	0	0	0	445,570,016	202,879,929	198,777,030	457,024,929	220,034,470	199,931,608	45.5	44.6	48.1	43.7
合 計		1,126,673,031	0	5,223,960	0	1,131,896,991	468,863,789	372,542,168	1,006,590,801	398,106,145	359,149,012	41.4	32.9	39.5	35.7

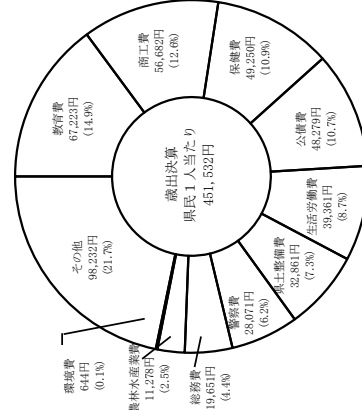
### 第3 県民負担の状況等

## I 県民負担の状況

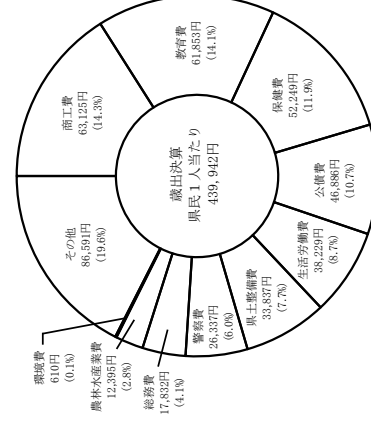
令和6年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、451,532円となり、前年度決算における1人当たりの額439,942円と比べ、11,590円（2.6%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況

令和6年度



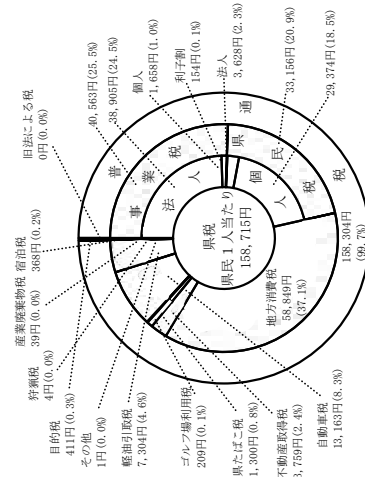
令和5年度



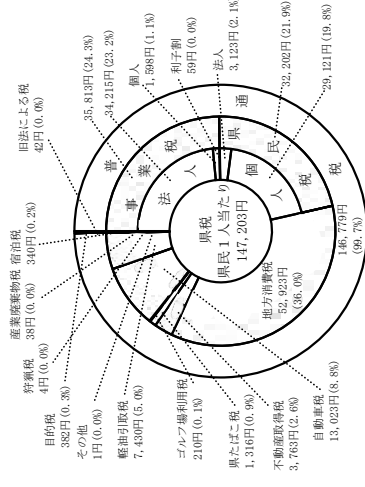
この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、令和6年度決算において、総額の34.2%（令和5年度32.6%）、自主財源の53.8%（令和5年度52.2%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況

令和6年度



令和5年度



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、令和5年度分は、令和6年1月1日現在の5,095,379人を、令和6年度分は、令和7年1月1日現在の5,086,957人を用いた。

Ⅱ 負債及び一時借入金の状況

会計別の負債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別負債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	構成比
			起 債 額	元金償還額		
1. 普	通	2,550,817,690	257,966,573	208,668,304	2,600,115,959	58.4
(1) 総	債 務	156,705,679	10,032,990	10,670,497	156,068,172	3.5
(2) 保	健 境	25,743,406	2,792,141	2,589,814	25,945,733	0.6
(3) 票		5,057,027	555,818	560,181	5,052,664	0.1
(4) 生	活 労 働	42,552,031	4,624,791	2,338,496	44,838,326	1.0
(5) 農	林 水 産	240,365,885	25,667,222	24,184,010	241,849,097	5.4
(6) 商	工	61,714,530	22,200	468,245	61,268,485	1.4
(7) 県	土 整 備	1,630,021,788	159,204,500	134,231,694	1,654,994,594	37.2
(8) 警	察	61,313,219	13,446,534	6,591,501	68,168,252	1.5
(9) 教	育	228,446,663	35,459,645	21,270,579	242,635,729	5.4
(10) 公	営 住 宅	65,593,568	5,675,415	4,368,804	66,900,179	1.5
(11) 産	炭 地 域 開 発	2,682,728	0	333,505	2,349,223	0.1
(12) 都	市 高 速 道 路	30,621,166	485,317	1,060,978	30,045,505	0.7
2. 災	害 復 旧 債 権	70,323,034	12,155,241	8,810,745	73,667,530	1.6
(1) 農	林 水 産	4,867,810	216,722	374,302	4,710,230	0.1
(2) 県	土 整 備	64,409,176	11,827,014	8,326,187	67,910,003	1.5
(3) 総	務	33,575	0	2,962	30,613	0.0
(4) 保	健	8,200	0	0	8,200	0.0
(5) 環	境	4,700	0	0	4,700	0.0
(6) 生	活 労 働	175	0	88	87	0.0
(7) 教	育	515,698	66,005	42,319	539,384	0.0
(8) 公	営 住 宅	472,600	0	64,887	407,713	0.0
(9) 警	察	11,100	45,500	0	56,600	0.0
3. そ	の 他	1,830,791,474	111,645,054	161,663,866	1,780,772,662	40.0
(1) 退	職 手 当 債 権	124,933,483	18,914,019	28,929,231	114,918,271	2.6
(2) 特	別 転 貸 債 権	10,002,899	1,054,200	1,611,069	9,446,030	0.2
(3) 災	害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	45,709	0	5,754	39,955	0.0
(4) 減	税 補 填 債 権	47,049,141	3,810,035	9,122,690	41,736,486	0.9
(5) 臨	時 税 収 補 填 債 権	5,202,954	0	435,738	4,767,216	0.1
(6) 臨	時 財 政 対 策 債 権	1,515,756,449	71,195,581	104,804,647	1,482,147,383	33.3
(7) 減	収 補 填 債 権	107,306,326	8,847,476	14,663,967	101,489,835	2.3
(8) 調	整 債 権	20,494,513	7,823,743	2,090,770	26,227,486	0.6
計		4,451,932,198	381,766,868	379,142,915	4,454,556,151	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和7年度上半期における借入れは2,550億円  
で、上半期中の元金償還金は1,484億9,860万円であり、令和7年9月末の負債の現在高は4兆  
5,610億5,755万円となっている。

(2) 特別会計

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在 高	構成比
		起 債 額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	862,738	0	158,783	703,955	1.0
県営林道事業債	1,353,647	0	133,177	1,220,470	1.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	4,965,967	0	189,249	4,776,718	6.7
県営埠頭施設整備運営事業債	60,122,496	9,938,000	5,516,913	64,543,583	90.6
就農支援資金貸付事業債	13,671	0	7,812	5,859	0.0
計	67,318,519	9,938,000	6,005,934	71,250,585	100.0

※ 特別会計に係る令和7年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億3,533万円であり、令和7年9月末の県債の現在高は698億1,525万円となっている。

(3) 企業会計

区 分	令和5年度末 現在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在 高	構成比
		起 債 額	元金償還額		
病院事業債	2,467,406	194,700	416,879	2,245,227	4.4
流域下水道事業債	41,294,830	2,348,400	3,212,669	40,430,561	78.6
電気事業債	0	0	0	0	0.0
工業用水道事業債	3,725,733	0	190,034	3,535,699	6.9
工業用地造成事業債	3,172,000	2,051,500	0	5,223,500	10.1
計	50,659,969	4,594,600	3,819,582	51,434,987	100.0

※ 企業会計に係る令和7年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は16億6,808万円であり、令和7年9月末の県債の現在高は497億6,690万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

令和7年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和7年度上半期一時借入金の状況

区 分		一時借入金 借入 現在 高	
令和7年4月末現在		0	
"	5月 "	316,632	
"	6月 "	0	
"	7月 "	293,811	
"	8月 "	0	
"	9月 "	0	

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和7年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分	行 政 財 産		普 通 財 産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	警察 (消防) 施設 その他の施設	582,411 4,620,687	294,002 317,484	
公 共 用 財 産	学 校	6,369,435	1,813,757	
	県 営 住 宅	3,026,026	2,064,452	
	公 園	471,961	4,688	
	その他の施設	2,238,058	363,022	
山 林	林	2,713,598	588	
職 員 住 宅			92,923	80,576
そ の 他			1,059,445	64,224
合 計		20,101,547	5,025,350	144,800

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量(㎡)
所 有	2,713,598	65,313
分 収	20,009,700	511,001
合 計	22,723,298	576,314

(3) 物 権

区 分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地 上 権	19,973,695	604
地 役 権	26,230	
合 計	19,999,925	604

(4) 動産 (行政財産)

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権 (普通財産)

特 許 権 85件  
著 作 権 165件  
実用新案権 1件  
意 匠 権 15件  
育成者権 26件  
商 標 権 26件  
株 券 等 392,850千円  
出 資 総 額 217,690,194千円  
総トン数20トン未満の船舶 8 隻  
自 動 車 633台  
ほ か 636品目 6,182  
債 権 総 額 59,508,660千円  
935,168,709千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量45,602,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和7年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和7年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月 別	発 生 電 力 量	所内消費電力量	供 給 電 力 量
4	3,386,947	33,671	3,353,276
5	6,654,095	57,285	6,596,810
6	7,469,554	119,014	7,350,540
7	4,044,717	162,187	3,882,530
8	5,746,071	146,131	5,599,940
9	5,028,970	149,466	4,879,504
計	32,330,354	667,754	31,662,600

令和7年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区 分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達 成 率
令和7年4月1日から 令和7年9月30日まで	33,477,000	32,330,354	31,662,600	94.6

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和7年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表  
(令和7年9月30日)

借 方			(単位：円)		
残 高	合 計	科 目	合 計	残 高	
5,285,417,601	5,285,417,601	水 力 発 電 設 備 額	3,635,113,901	3,635,113,901	
2,378,139	2,378,139	減 価 償 却 設 備 額			
158,253,126	158,253,126	減 価 償 却 累 計 額	1,819,137	1,819,137	
	240,000,000	建 設 仮 償 証 券 勘 定 額			
2,643,208,548	5,784,464,215	投 資 有 価 証 券 勘 定 額	240,000,000		
	303,092,371	他 会 計 貸 付 金 資 金			
378,962	4,488,675	そ の 他 金 預 入 金	3,141,255,667		
155,828	4,488,675	現 業 未 収 入 金	303,092,371		
4,553,500	4,553,500	貯 蔵 品 金	4,109,713		
		前 払 費 用 金			
		前 払 費 用 金			
	3,222,259	そ の 他 の 流 動 資 産			
		企 業 債 ( 固 定 負 債 )	115,877,435	112,655,176	
		退 職 給 付 引 当 金	195,290,000	195,290,000	
		特 別 修 繕 引 当 金	18,500,000	18,500,000	
		大 規 模 点 検 引 当 金			
		企 業 債 ( 流 動 負 債 )	65,287,975		
	65,287,975	未 払 金	32,208,525		
	32,208,525	未 払 費 用 金	9,787,000	656,183	
	9,130,817	賃 与 引 当 金	1,823,000	46,364	
	1,776,636	法 定 福 利 費 引 当 金	24,252,288	24,252,288	
		修 繕 引 当 金	15,385,064	3,494,431	
	11,890,633	預 り 金	58,608,942	58,608,942	
		長 期 前 受 金			
49,932,291	49,932,291	長期前受金収益累計額	3,253,508,654	3,253,508,654	
		資 本 金	35,928	35,928	
		国 庫 補 助 金	56,618,565	56,618,565	
		そ の 他 の 資 本 剰 余 金			
		減 価 償 却 積 立 金	624,524,223	624,524,223	
		建 設 改 良 積 立 金	56,383,813	56,383,813	
		未 処 分 利 益 剰 余 金	211,304,101	209,107,993	
	2,196,108	電 力 利 益 剰 余 金	13,061,000	13,061,000	
		営 業 雑 収 益			
		受 託 運 転 益			
		受 取 利 息	370,182	370,182	
		過 年度 損 益 修 正 益			
	13	長 期 前 受 金 戻 入 益	241,711	241,698	
114,279,621	114,279,621	雑 収 電 費 益			
23,060,680	23,452,396	水 力 発 電 管 理 費	391,716		
		一 般 利 息 費			
		支 払 損 益 修 正 損 失			
		過 年度 損 益 修 正 損 失			
		雑 損 損 失			
		特 別 損 失			
4,901,587	4,901,587	仮 払 消 費 税	22,451,016	22,231,405	
	219,611	仮 受 消 費 税			
8,286,519,883	12,101,301,927	計	12,101,301,927	8,286,519,883	



「別表2」 資金収支表

(令和7年9月30日)

区 分		執行済額	区分	執行済額	(単位：円)
受入電力	金	544,032,417	支払電力	241,255,667	
営業雑収入	料	218,611,905	水一般管理費	107,585,421	
受託運転	益	14,367,100	支払利息	23,249,467	
受取利	益	370,182	設備業債		
雑収入	益	256,226	未払費用	65,287,975	
固定資産売却益			未払金	20,801,646	
営業未収入金		58,706,487	前払金	4,553,500	
諸未収入金		3,340,023	預り金	8,039,157	
預り金		8,380,494	退職給付引当金	1,206,134	
過年度損益修正益			賞与引当金	8,755,731	
他会計貸付金		240,000,000	法定福利費引当金	1,776,636	
戻入			過年度損益修正損		
			他会計貸付金		
			貯蔵品		
収支	収前翌	支出年度の繰越し	引	302,776,750	
		への繰越し	し	2,340,431,798	
			し	2,643,208,548	

(3) 決算の概要

令和6年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収 入		(収益的収入及び支出)	支 出
第1款 電気事業収益	552,746,095 円	第1款 電気事業費	477,207,528 円
第1項 営業収益	548,027,528 円	第1項 営業費用	458,992,628 円
第2項 財務収益	4,017,040 円	第2項 財務費用	0 円
第3項 事業外収益	701,527 円	第3項 事業外費用	18,214,900 円
		第4項 予備費	0 円
収 入		(資本的収入及び支出)	支 出
第1款 資本的収入	0 円	第1款 資本的支出	210,702,307 円
		第1項 建設改良費	210,702,307 円
		第2項 予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 210,702,307円は、消費税資本的収支調整額 19,154,754円、過年度分損益勘定留保資金191,547,553円で補填した。

「別表3」

令和6年度福岡県電気事業損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力収益	484,712,863		
(2)	営業雑収入	10,859,000		
(3)	受託営業費用	<u>2,635,000</u>	498,206,863	
2	営業力発電費用	377,596,803		
(2)	一般管理費	<u>68,636,115</u>	<u>446,232,918</u>	51,973,945
3	営業外利益			
(1)	受取利息	4,017,040		
(2)	過年度損益修正益	185,816		
(3)	長期前受金戻入	270,182		
(4)	雑収入	<u>232,125</u>	4,705,163	
4	営業外費用	<u>295,295</u>	<u>295,295</u>	4,409,868
(1)	雑損失			<u>56,383,813</u>
経常純利益				56,383,813
当年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金				<u><u>56,383,813</u></u>

「別表 4」

令和 6 年度福岡県電気事業剰余金計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,253,508,654	35,928	56,618,565	56,654,493	606,335,188	18,189,035	624,524,223	3,934,687,370
前年度処分額	0	0	0	0	18,189,035	△ 18,189,035	0	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	18,189,035	△ 18,189,035	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	18,189,035	0	18,189,035	18,189,035
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	△ 18,189,035	△ 18,189,035	△ 18,189,035
処分後残高	3,253,508,654	35,928	56,618,565	56,654,493	624,524,223	(繰越利益剰余金) 0	624,524,223	3,934,687,370
当年度変動額	0	0	0	0	0	56,383,813	56,383,813	56,383,813
当年度純利益	0	0	0	0	0	56,383,813	56,383,813	56,383,813
当年度末残高	3,253,508,654	35,928	56,618,565	56,654,493	624,524,223	(当年度末処分利益剰余金) 56,383,813	680,908,036	3,991,071,183

「別表5」 令和6年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	3,253,508,654	56,654,493	56,383,813
条列第7条による処分額	0	0	△ 56,383,813
建設改良積立金の積立	0	0	△ 56,383,813
処分後残高	3,253,508,654	56,654,493	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」 令和6年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産	の	部
1 固定資産			
(1) 有価証券	5,285,213,401		
イ 水力発電設備	3,635,113,901	1,650,099,500	
ロ 減価償却累計額	2,378,139		
ハ 減価償却累計額	1,819,137	559,002	
有形固定資産合計		158,253,126	1,808,911,628
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		204,200	204,200
無形固定資産合計			
(3) 投資その他の資産			
イ 会社貸付金			
投資その他の資産合計		240,000,000	240,000,000
固定資産合計			2,049,115,828
2 流動資産			
(1) 現金			2,340,431,798
(2) 営業未収入金			58,706,487
(3) 諸収入金			3,718,985
(4) 貯蔵品			155,828
流動資産合計			2,403,013,098
負債			4,452,128,926
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		115,877,435	
ロ 特別修繕引当金		195,290,000	
ハ 大規模点検引当金		18,500,000	
固定負債合計		329,667,435	329,667,435
4 流動負債			
(1) 未払金		65,287,975	
(2) 未払費用		20,801,646	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,787,000		
ロ 法定福利費引当金	1,823,000		
ハ 修繕引当金	24,252,288		
(4) 預り負債合計	35,862,288	761,748	122,713,657
5 繰延前受金			
(1) 長期繰延前受金	58,608,942		
(2) 長期繰延前受金収益累計額	49,932,291		
繰延負債合計	8,676,651		
	461,057,743		
6 資本の部			
7 剰余金			3,253,508,654
(1) 資本金			
イ 国庫補助金	35,928		
ロ その他資本剰余金	56,618,565		
資本剰余金合計		56,654,493	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	624,524,223		
ロ 当年度未処分利益剰余金	56,383,813		
利益剰余金合計		680,908,036	
剰余金合計			737,562,529
資本負債合計			3,991,071,183
			4,452,128,926

(4) 予算の概要

令和7年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第152回）説明したとおりです。

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及びび田川の四事業で、令和7年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m<sup>3</sup>を取水し、そのうち1日当たり15,000m<sup>3</sup>を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m<sup>3</sup>）に貯水し、残りの1日当たり75,000m<sup>3</sup>を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在UB E三菱セメント(株)九州工場苅田第二地区ほか22社に対し、1日当たり48,130m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和7年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和7年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	1,492,030	282	1,492,312
5	1,492,030	450	1,492,480
6	1,443,900	1,624	1,445,524
7	1,443,900	10,153	1,454,053
8	1,492,030	10,765	1,502,795
9	1,492,030	14,233	1,506,263
計	8,855,920	37,507	8,893,427

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m<sup>3</sup>を取水し、大牟田地区に対し、1日当たり74,400m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在三井化学㈱大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和7年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和7年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m<sup>3</sup>/日 (単位:m<sup>3</sup>)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,267,960	0	2,267,960
5	2,267,960	0	2,267,960
6	2,194,800	0	2,194,800
7	2,194,800	0	2,194,800
8	2,267,960	0	2,267,960
9	2,267,960	0	2,267,960
計	13,461,440	0	13,461,440

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町及び鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか12社に対し、1日当たり10,160m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(2) 給水の概要

令和7年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和7年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m <sup>3</sup> /日(単位:m <sup>3</sup> )			
月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	314,960	4,918	319,878
5	314,960	4,043	319,003
6	304,800	3,499	308,299
7	304,800	3,291	308,091
8	314,960	3,867	318,827
9	314,960	3,810	318,770
計	1,869,440	23,428	1,892,868

④ 田川工業用水道事業

(1) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市及び川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m<sup>3</sup>の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか13社に対し、1日当たり7,370m<sup>3</sup>の供給を行っています。

(2) 給水の概要

令和7年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和7年度上半期給水実績表

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	228, 470	13, 807	242, 277
5	228, 470	9, 937	238, 407
6	221, 100	9, 152	230, 252
7	221, 100	6, 584	227, 684
8	228, 470	5, 793	234, 263
9	228, 470	10, 605	239, 075
計	1, 356, 080	55, 878	1, 411, 958

(2) 経理の状況

(1) 経理の概要

令和7年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(2) 企業債

企業債の現在高は、3,451,147,588円です。

(3) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表  
(令和7年9月30日)

借 高			方 合 計		科 目	貸 合 計		方 残 高	
267,213,774	267,213,774				土 建 物				
472,160,029	472,160,029				建物減価償却累計額	191,513,330		191,513,330	
12,576,892,927	12,576,892,927				構築物				
					構築物減価償却累計額	5,143,684,957		5,143,684,957	
3,098,110,693	3,098,110,693				機械及び装置				
					機械装置減価償却累計額	2,000,056,838		2,000,056,838	
3,778,151	3,778,151				車両運搬具				
					車両運搬具減価償却累計額	2,780,144		2,780,144	
11,567,699	11,567,699				工具器具及び備品				
					工具器具備品減価償却累計額	9,204,858		9,204,858	
6,763,449,319	6,763,449,319				共有設備				
					共有設備減価償却累計額	3,841,023,112		3,841,023,112	
293,137,941	293,137,941				建設仮勘定				
39,194	39,194				その他の有形固定資産				
					水 利				
587,514	587,514				地上権				
3,205,548	3,205,548				施設利用権				
11,172,202,163	11,172,202,163				ダ ム 使 用 権				
51,500	51,500				電話加入権				
58,951,500	58,951,500				その他の投資	8,175,664,755		8,175,664,755	
5,420,264,469	13,595,929,224				現金預入	950,381,077		950,381,077	
159,165,217	1,109,546,294				営業外未収入金	8,861,829		8,861,829	
1,457,483	10,319,312				営業未収入金				
21,987,125	21,987,125				貯 当 金				
267,842,800	267,842,800				前 払 金				
1,794,723	1,794,723				前 払 費 用				
23,401,071	23,404,794				前 払 消 費 税	3,723		3,723	
					仮 払 消 費 税 費 用				
					企業債（固定負債）	3,366,288,850		3,366,288,850	
	5,888,186				退職給付引当金	111,800,149		105,911,963	
	84,551,619				企業債（流動負債）	169,410,357		84,858,738	
	213,884,304				未 払 金	213,884,304			
	96,313,688				未 払 費 用	96,313,688			
	13,058,000				賞 与	13,058,000			
	2,536,000				法定福利費引当金	2,536,000			
					修繕引当金	102,852,723		102,852,723	
					前 受 金	494,629,147		494,629,147	
	7,867,165				その他預り金	11,056,386		3,189,221	
	178				仮 受 消 費 税	85,601,402		85,601,224	
					長期前受金	16,371,882,289		16,371,882,289	
7,783,694,572	7,783,694,572				長期前受金収益累計額				
					資本	13,691,137,327		13,691,137,327	
					国庫補助金	100,843,550		100,843,550	
					受贈財産評価額	150,651,427		150,651,427	
					減価償却積立金	299,959,918		299,959,918	
	47,230,315				建設改良積立金	1,354,685,673		1,307,455,358	
					未処分利益剰余金	590,813,594		590,813,594	
	1,803				給 水 収 益	851,770,453		851,768,650	
					営業雑収	4,243,300		4,243,300	
					受 取 利 息	897,123		897,123	
					過年度の特別利益	3,400		3,400	
					その他の収				
					雑 収 務 費	682,130		682,130	
326,538,341	326,538,341				業 務 管 理 費				
70,483,128	70,520,356				一般 払 金	37,228		37,228	
3,955,489	3,955,489				支 払 金				
801	801				雑 支 出				
48,801,933,171	58,408,213,041				計	58,408,213,041		48,801,933,171	



「別表 2」 資 金 収 支 表

(令和7年9月30日)

(単位：円)

区 分		執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金		968,135,138	支 払 資 金	1,013,750,286
給 水 収 益		778,230,376	業 務 費	346,276,740
営 業 維 収 益		4,217,510	一 般 管 理 費	70,895,407
受 取 利 息		897,123	支 払 利 息	3,955,489
雑 収 益		682,201	設 備 費	23,033,904
過 年 度 損 益 修 正 益		3,400	企 業 債	84,551,619
営 業 未 収 入 金		167,931,210	未 払 金	213,884,304
営 業 外 未 収 入 金		7,476,952	未 払 用 金	96,313,688
そ の 他 預 り 金		8,656,296	前 払 金	146,539,800
前 受			そ の 他 預 り 金	7,867,165
戻 入		40,070	退 職 給 付 引 当 金	4,838,170
			賞 与 引 当 金	13,058,000
			法 定 福 利 費 引 当 金	2,536,000
			修 繕 引 当 金	
			貯 藏 品 出 戻	
収 支	収 前 年 度 翌 月	支 度 上 の 繰 越 し	引 越 し	△ 45,615,148
				5,465,879,617
				5,420,264,469

(3) 決算の概要

令和6年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表 3」、剰余金計算書は「別表 4」、剰余金処分計算書は「別表 5」、貸借対照表は「別表 6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
		収 入	支 出
第 1 款	工業用水道事業収益	2,446,927,093 円	第 1 款 工業用水道事業費 1,950,030,253 円
第 1 項	営業収益	2,127,961,100 円	第 1 項 営業費用 1,833,006,419 円
第 2 項	営業外収益	316,148,920 円	第 2 項 営業外費用 116,983,993 円
第 3 項	特別利益	2,817,073 円	第 3 項 予備費 0 円
			第 4 項 特別損失 39,841 円
		(資本的収入及び支出)	
		収 入	支 出
第 1 款	資本的収入	0 円	第 1 款 資本的支出 460,979,301 円
			第 1 項 建設改良費 270,945,588 円
			第 2 項 企業債償還金 190,033,713 円
			第 3 項 予備費 0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額460,979,301円は、消費税資本的収支調整額24,631,417円、建設改良積立金118,548,171円、過年度分損益勘定留保資金317,799,713円で補填した。

「別表3」

令和6年度福岡県工業用水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	1,922,781,424	
(2)	営業雑収益	<u>11,728,759</u>	1,934,510,183
2	営業費用		
(1)	業務費	792,391,316	
(2)	一般管理費	123,735,109	
(3)	減価償却費	850,908,150	
(4)	資産減耗費	<u>4,215,552</u>	<u>1,771,250,127</u>
3	営業利益		163,260,056
(1)	営業外収益		
(2)	受取利息	4,610,303	
(3)	過年度損益修正益	841,890	
(4)	長期前受金戻入益	285,714,562	
4	雑収益	<u>24,982,193</u>	316,148,948
(1)	営業外費用		
(2)	支払利息	9,503,893	
(3)	雑支出	<u>416,920</u>	<u>9,920,813</u>
5	経常利益		306,228,135
(1)	特別利益		469,488,191
6	固定資産売却益	<u>2,817,073</u>	
(1)	特別損失		
(2)	過年度損益修正損失		2,777,232
(3)	当年度純利益	<u>39,841</u>	<u>472,265,423</u>
(4)	前年度繰越利益剰余金		0
(5)	その他未処分利益剰余金変動額		118,548,171
(6)	当年度未処分利益剰余金		<u><u>590,813,594</u></u>

「別表 4」

令和 6 年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰		余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	受贈財産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	13,332,027,327	100,843,550	150,651,427	251,494,977	132,884,792	1,120,810,448	831,378,207	2,085,073,447	15,668,595,751
前年度処分額	359,110,000	0	0	0	167,075,126	305,193,081	△ 831,378,207	△ 359,110,000	0
議会での議決による処分額	359,110,000	0	0	0	0	0	△ 359,110,000	△ 359,110,000	0
資本金への組入	359,110,000	0	0	0	0	0	△ 359,110,000	△ 359,110,000	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	167,075,126	305,193,081	△ 472,268,207	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	167,075,126	305,193,081	△ 472,268,207	0	0
処分後残高	13,691,137,327	100,843,550	150,651,427	251,494,977	299,959,918	1,426,003,529	(繰越利益剰余金) 0	1,725,963,447	15,668,595,751
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 118,548,171	590,813,594	472,265,423	472,265,423
減債積立金の振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 118,548,171	118,548,171	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	472,265,423	472,265,423	472,265,423
当年度末残高	13,691,137,327	100,843,550	150,651,427	251,494,977	299,959,918	1,307,455,358	(当年度未処分利益剰余金) 590,813,594	2,198,228,870	16,140,861,174

「別表5」 令和6年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,691,137,327	251,494,977	590,813,594
議会の議決による処分額			
資本金への組入	118,548,171	0	△ 118,548,171
条令第7条による処分額	118,548,171	0	△ 118,548,171
減価積立金の積立	0	0	△ 472,265,423
建設改良積立金の積立	0	0	△ 168,049,091
	0	0	△ 304,216,332
処分後残高	13,809,685,498	251,494,977	0

「別表6」 令和6年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資産	負債
1 固定資産		
(1) 有価証券		
イ 土地建物	472,160,029	267,213,774
ロ 建物減価償却累計額	191,513,330	
ハ 構築物減価償却累計額	12,576,892,927	280,646,699
ニ 機械及び装置	5,143,684,957	7,433,207,970
ホ 機械及び装置減価償却累計額	3,098,110,693	
ヘ 車両運搬具	2,000,056,838	1,098,053,855
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	3,778,151	
ト 工具器具及び備品	2,780,144	998,007
ト 工具器具及び備品減価償却累計額	11,009,059	
チ 共有設備	9,204,858	1,804,201
チ 共有設備減価償却累計額	6,763,449,319	
リ その他の有形固定資産	3,841,023,112	2,922,426,207
有形固定資産合計	273,953,941	39,194
(2) 無形固定資産		12,278,343,848
イ 地上権		587,514
ロ 施設利用権		3,205,548
ハ ダム使用権		11,172,202,163
ニ 電話加入権		51,500
(3) 投資その他の資産		11,176,046,725
イ 投資その他の資産		
イ 投資その他の資産合計	58,951,500	58,951,500
固定資産合計		23,513,342,073
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,465,879,617
(2) 営業未収入金		167,931,210
(3) 営業外未収入金		8,934,435

(4)前	払	金	
(5)前	費	用品	121,303,000
(6)貯	蔵	品計	1,794,723
流	資	合	21,987,125
資			<u>5,787,830,110</u>
			<u>29,301,172,183</u>
3	固	負	債
(1)企	業	債	
(2)引	当	債	3,366,288,850
イ	給	金	
退	付	金	
固	引	合	
定	合	計	<u>110,750,133</u>
4	動	負	債
(1)企	業	債	
(2)未	払	金	169,410,357
(3)未	費	金	213,884,304
(4)引	当	金	96,313,688
イ	与	金	
賞	引	金	13,058,000
口	定	引	2,536,000
法	福	当	
修	引	金	<u>102,852,723</u>
(5)前	受	金	118,446,723
(6)そ	の	金	494,629,147
流	他	金	
動	預	金	<u>2,400,090</u>
負	債	計	1,095,084,309
5	繰	収	
(1)長	期	受	16,371,882,289
(2)長	期	金	<u>7,783,694,572</u>
前	受	金	
受	金	額	<u>8,588,187,717</u>
金	益	合	13,160,311,009
額	計		
繰	延	債	
負	債	計	
6	資	本	部
7	資	金	
(1)資	本	金	
イ	庫	金	100,843,550
ロ	受	助	
受	贈	金	<u>150,651,427</u>
資	本	額	
本	資	合	251,494,977
資	本	計	
(2)利	益	金	
イ	減	余	299,959,918
ロ	債	立	
建	積	金	1,307,455,358
設	良	金	
改	積	金	<u>590,813,594</u>
当	年	金	
度	未	分	
利	益	金	
益	金	計	<u>2,198,228,870</u>
金	合	計	
利	金	計	<u>2,449,723,847</u>
剩	余	計	<u>16,140,861,174</u>
資	本	計	<u>29,301,172,183</u>
負	債	計	
本	資	計	
資	本	計	
負	債	計	

(4) 予算の概要

令和7年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第152回）説明したとおりです。

### Ⅲ 工業用地造成事業会計

#### (1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）、磯光地区工業用地造成事業（宮若市）及び久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）の4事業を実施してきました。現在、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）、直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）及びうきは西部工業用地造成事業（うきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業  
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業  
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業  
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業  
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業  
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約6.7haを（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約0.3haの分譲を行っています。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業  
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発㈱外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業  
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備したもので、令和6年3月に完成した工業用地約26.5haを㈱資生堂外6社に全て売却しています。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業  
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事業を開始しています。
- ⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業  
直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

⑩ うきは西部工業用地造成事業

うきは市において、約33.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和6年度から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和7年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、5,223,500,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和7年9月30日)

(単位：円)

借 方		貸 方	
残 高	合 計	合 計	残 高
40,300	40,300		
246,892,178	246,892,178		
2,196,481,669	2,196,504,460		
5,400,958,982	5,829,825,291	22,791	9,604
598,229	15,499,874	9,604	
562,895,541	796,607,329	428,866,309	
5,022,812	572,795,541	15,499,874	
	5,025,091	796,009,100	
		9,900,000	
		2,279	
		4,864,800,000	4,864,800,000
	240,000,000	240,000,000	
	1,501,171	61,825,569	60,324,398
		1,548,701,000	1,548,701,000
		19,417,320	19,417,320
		358,700,000	358,700,000
	38,670,693	38,670,693	
	5,466,070	5,466,070	
		5,101,000	5,101,000
		991,000	991,000
	1,460,968	1,632,788	171,820
		49	49
		2,329,172,802	2,329,172,802
1,508,119,031	1,508,119,031	736,229,721	736,229,721
		15,499,874	15,499,874
		7,200	7,200
509,000	509,000		
17,312,700	17,312,700		
295,346	295,346		
9,939,125,788	11,476,525,043	11,476,525,043	9,939,125,788

「別表2」 資金収支表

(令和7年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	812,962,365	支 払 資 金	428,866,309
土地売却収益		維持一般管理費	559,900
営業雑収入	15,499,874	支払利息	17,312,700
受取利息		未払地金	295,346
雑収入	7,200	他会計借入金	88,969,461
未成土地収入	796,002,023	未払費用	240,000,000
企業会計借入金		未払金	38,670,693
他会計未収入金		前払金	5,466,070
営業外未収入金		預り金	34,630,000
前受り	1,453,268	前受り金	1,460,968
		退職給付引当金	1,501,171
		賞与引当金	
		法定福利費引当金	
収 支	収 入 度 差	引 越 し	384,096,056
	前 年 度 差	の 繰 越 し	5,016,862,926
	翌 月 へ の 繰 越 し		5,400,958,982



(3) 決算の概要

令和6年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)			
収 入	支 出		
第1款 造成事業収益	1,787,393,416 円	第1款 造成事業費	1,610,001,269 円
第1項 営業収益	1,783,597,794 円	第1項 営業費用	1,607,275,543 円
第2項 営業外収益	2,931,622 円	第2項 営業外費用	2,725,726 円
第3項 特別利益	864,000 円		
(資本的収入及び支出)			
収 入	支 出		
第1款 資本的収入	2,700,288,783 円	第1款 資本的支出	769,972,356 円
第1項 工業用地造成事業収入	648,788,783 円	第1項 造成事業費	769,972,356 円
第2項 企業債	2,051,500,000 円		

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,289,858,121円を除く）が資本的支出額に不足する額359,541,694円は、繰越工事資金352,661,591円、過年度分損益勘定留保資金6,880,103円で補填した。

「別表3」 令和6年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	1,762,306,704	
(2)	営業雑収益	21,291,090	1,783,597,794
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	1,596,776,004	
(2)	維持管理費	5,643,118	
(3)	一般管理費	4,287,437	1,606,706,559
3	営業利益		176,891,235
4	営業外収益	2,928,729	2,928,729
(1)	雑収益		
4	営業外費用		
(1)	支払利息	2,725,726	
(2)	雑支出	566,091	3,291,817
5	経常利益		△ 363,088
特別利益			176,528,147
(1)	その他の特別利益		864,000
当年度純利益			177,392,147
前年度繰越欠損金			1,685,511,178
当年度未処理欠損金			1,508,119,031

「別表 4」

令和 6 年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剩		余			金		資 本 合 計
		資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金					
		受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剩 余 金 合 計	土 地 造 成 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剩 余 金 合 計			
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,685,511,178	△ 949,281,457	1,379,891,345		
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,685,511,178	△ 949,281,457	1,379,891,345		
当年度変動額	0	0	0	0	177,392,147	177,392,147	177,392,147		
当年度純利益	0	0	0	0	177,392,147	177,392,147	177,392,147		
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,508,119,031	△ 771,889,310	1,557,283,492		

「別表5」 令和6年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未処分損金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,508,119,031
処分後残高	2,329,172,802	0	(繰越欠損金) △ 1,508,119,031

「別表6」 令和6年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産		4 固定負債	
(1) 無形固定資産		(1) 企業借入金	4,864,800,000
イ 電話加入権	40,300	(2) 他会計借入金	240,000,000
無形固定資産合計		(3) 引当金	
2 造成土地		イ 退職給付引当金	61,825,569
(1) 完成土地		(4) 長期前受金	752,701,000
(2) 未成土地	246,892,178	(5) その他の固定負債	
造成土地合計	2,102,576,490	イ 長期預り金	19,417,320
3 流動資産		固定負債合計	5,938,743,889
(1) 現金預金	5,016,862,926	(1) 企業借入金	358,700,000
(2) 営業外未収入金	598,229	(2) 未払金	38,670,693
(3) 前払資産	538,165,541	(3) 未払費用	5,466,070
流動資産合計	5,555,626,696	(4) 引当金	
	7,905,135,664	イ 賞与引当金	5,101,000
		ロ 法定福利費引当金	991,000
		(5) 預り負債合計	179,520
		負債合計	409,108,283
			6,347,852,172

6	資 本 金			
7	剰 余 金			2,329,172,802
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,508,119,031		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 771,889,310	
	剰 余 金 合 計			△ 771,889,310
	資 本 合 計			1,557,283,492
	負 債 資 本 合 計			7,905,135,664

(4) 予算の概要

令和7年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第152回）説明したとおりです。

Ⅳ 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和7年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数			職員数
			一般	結核	精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

区 分	利 用 状 況
病 床 数 (床)	300
入院延患者数 (人)	45, 830
外来延患者数 (人)	16, 357
延患者数計 (人)	62, 187
病床利用率 (%)	83. 5

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和7年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2, 024, 097, 708円です。

(ハ) 一時借入金

令和7年度上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表  
(令和7年9月30日)

借方			科 目	貸方	
残 高	合 計			合 計	残 高
392,632,863	392,632,863	土地建物	地物		
8,734,883,225	8,734,883,225	構築物	物		
357,471,616	357,471,616	機械	備品		
413,402,261	413,402,261	車両	両		
12,669,361	12,669,361	減価償却	累計額	6,568,739,655	6,568,739,655
844,936	844,936	電話	加入権		
622,475,470	3,304,041,724	預金	金	2,681,566,254	
706,707,525	1,734,154,479	医業	未収金	1,027,446,954	
51,327	372,497	医業	未収金	321,170	
		貸倒引当金	金	42,018,389	42,018,389
26,401	26,401	仮払消費税及び地方消費税	消費税		
1,000,000	1,000,000	その他流動資産	資産		
		企業債（固定負債）	負債	1,800,971,990	1,800,971,990
		退職給付引当金	金	20,231,983	20,231,983
		企業債（流動負債）	負債	665,383,914	223,125,718
442,258,196	442,258,196	医業	未払金	283,951,840	973,152
282,978,688	282,978,688	医業	未払金	1,208,000	
1,208,000	1,208,000	職員預り金	金	477,169	59,310
417,859	417,859	その他預り金	金	2,074,000	1,320,000
754,000	754,000	賞与引当金	金	1,141,553	212,093
929,460	929,460	法定福利費引当金	金	215,928	24,684
191,244	191,244	仮受消費税及び地方消費税	消費税	2,432,827	2,432,827
		その他流動負債	負債	721,548	
721,548	721,548	長期前受金収益化累計額	金	3,349,532,736	3,349,532,736
		長期前受金収益化累計額	金		
2,175,190,744	2,175,190,744	資本剰余金	金	1,198,745,643	1,198,745,643
		資本剰余金	金	916,790,677	916,790,677
		その他処分利益剰余金変動額	金	237,113,452	
829,977,289	237,113,452	繰越欠損金	金	237,113,452	
	1,067,090,741	医業	収益	1,129,611,571	1,129,611,571
		医業	収益	275,957,270	275,957,270
1,263,249,352	2,520,316,054	医業	費用	1,257,066,702	
20,094,928	40,189,856	医業	費用	20,094,928	
70,400	70,400	特別	損失		
15,530,747,698	21,720,929,605	計		21,720,929,605	15,530,747,698

「別表 2」 資 金 収 支 表

(令和7年9月30日)

区 分		執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入	資 金	2,214,591,328	支 払	2,681,566,254
	事 業 収 益	1,774,575,906	病 院 事 業 費	2,456,842,796
	前 年 度 未 収 金	163,623,112	前 年 度 未 払 金	1,472,000
	一 般 会 計 負 担 金	275,013,000	企 業 債 償 還 金	221,129,098
	預 り	1,379,310	預 り	2,122,360
収 支	収 入	支 出	差 引	△ 466,974,926
	前 年 度	よ り の	繰 越 し	1,089,450,396
	翌 月	へ の	繰 越 し	622,475,470

(3) 決算の概要

令和6年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)			
収 入	支 出		
第1款 病院事業収益	2,644,297,423円	第1款 病院事業費	2,421,745,758円
第1項 医業収益	2,244,704,944円	第1項 医業費用	2,348,892,124円
第2項 医業外収益	398,425,767円	第2項 医業外費用	70,940,215円
第3項 特別利益	1,166,712円	第3項 特別損失	1,913,419円
		第4項 予備費	0円
(資本的収入及び支出)			
収 入	支 出		
第1款 資本的収入	466,896,000円	第1款 資本的支出	695,881,996円
第1項 企業債	194,700,000円	第1項 建設改良費	279,002,445円
第2項 負担金	272,196,000円	第2項 企業債償還金	416,879,551円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額228,985,996円は、過年度分損益勘定留保資金228,985,996円で補填した。

「別表3」 令和6年度福岡県病院事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

			(単位：円)
1	医療収益		
(1)	入院収益	1,920,395,600	
(2)	外来収益	301,501,459	
(3)	その他の医療収益	20,537,722	2,242,434,781
2	医療費用		
(1)	給与	12,495,735	
(2)	経費	2,151,533,930	
(3)	減価償却費	181,539,617	
(4)	資産減耗費	334,300	2,345,903,582
	医療損失		103,468,801
3	医療外収益		
(1)	補助金等収益	308,071,000	
(2)	長期前受金戻入	88,749,012	
(3)	その他の医療外収益	1,459,842	398,279,854
4	医療外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	43,744,432	
(2)	雑損	27,195,783	327,339,639
	経常利益	70,940,215	223,870,838
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	882,601	
(2)	その他の特別利益	284,070	1,166,671
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損失	1,913,419	△ 746,748
	当年度純利益		223,124,090
	前年度繰越欠損金		1,053,101,379
	当年度未処理欠損金		829,977,289



「別表 4」

令和 6 年度福岡県病院事業剰余金計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		受贈財産 評 価 額	補 助 金	一般会計 負 担 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	△ 1, 053, 101, 379	△ 1, 053, 101, 379	1, 062, 434, 941
処分後残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	(繰越欠損金) △ 1, 053, 101, 379	△ 1, 053, 101, 379	1, 062, 434, 941
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	223, 124, 090	223, 124, 090	223, 124, 090
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	223, 124, 090	223, 124, 090	223, 124, 090
当年度末残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	(当年度未処理欠損金) △ 829, 977, 289	△ 829, 977, 289	1, 285, 559, 031

「別表5」 令和6年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)				
	資 本 金	資 剩 余 金	未 処 理 欠 損 金	
当年度末残高	1,198,745,643	916,790,677	△ 829,977,289	
処分後残高	1,198,745,643	916,790,677	(繰越欠損金) △ 829,977,289	

「別表6」 令和6年度福岡県病院事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)		(単位：円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 流動負債	
(1) 有価証券		(1) 企業債	
イ 土地建物	392,632,863	(2) 退職給付引当金	1,800,971,990
ロ 構築物	8,734,883,225	20,231,983	1,821,203,973
ハ 構築物減価償却累計額	5,910,060,962		
ニ 機械	357,471,616		
ホ 器械備品	328,380,978		
車両	413,402,261		
有価証券	326,512,109		
固定資産合計	12,669,361		
(2) 無形固定資産	3,785,606		
イ 電話加入権	8,883,755		
固定資産合計	3,342,319,671		
	844,936		
	3,343,164,607		
2 流動資産			
(1) 現金	1,089,450,396		
(2) 未収当金	622,399,727		
(3) 貸倒流動資産	△ 42,018,389		
(4) その他流動資産	1,000,000		
流動資産合計	1,670,831,734		
	5,013,996,341		
3 固定負債			
(1) 企業債	1,800,971,990		
(2) 退職給付引当金	20,231,983		
固定負債合計	1,821,203,973		
4 流動負債			
(1) 企業債	444,254,816		
(2) 未払り	285,156,688		
(3) 預り金	2,122,360		
(4) 賞与引当金	1,141,553		
(5) 法定引当金	215,928		
流動負債合計	732,891,345		

5	繰延収入益金			
(1)	長期前受金収益累計額		3,349,532,736	
(2)	繰延収入益合計		<u>2,175,190,744</u>	<u>1,174,341,992</u>
				<u>3,728,437,310</u>
6	資本金	資本の部		1,198,745,643
7	剰余金			
(1)	資本剰余金額		9,010,222	
イ	受贈財産補助金		895,228,450	
ロ	一般会計負担金		10,000,005	
ハ	その他の資本剰余金		<u>2,552,000</u>	
ニ	資本剰余金合計		916,790,677	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>829,977,289</u>	<u>△ 829,977,289</u>
	利益剰余金合計			<u>86,813,388</u>
	資本剰余金合計			<u>1,285,559,031</u>
	負債資本合計			<u>5,013,996,341</u>

(4) 予算の概要

令和7年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第152回）説明したとおりです。

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和7年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水进行处理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和7年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和7年度上半期流入水量実績表

月 別		流入水量
4		9,296,210
5		10,342,931
6		11,227,096
7		10,239,698
8		10,999,274
9		10,210,669
計		62,315,878

(単位：m<sup>3</sup>)

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和7年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、39,068,157,275円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表  
(令和7年9月30日)

借 方			貸 方		(単位：円)
残 高	合 計	科 目	合 計	残 高	
17,581,976,124	17,581,976,124	土 建			
11,460,454,589	11,460,454,589	建物減価償却累計額	2,331,523,970	2,331,523,970	
101,858,467,025	101,858,467,025	構築物減価償却累計額	16,551,636,307	16,551,636,307	
81,988,372,295	81,988,372,295	機械及び装置減価償却累計額	27,646,936,354	27,646,936,354	
4,351,250	4,351,250	車両運搬具			
138,998,528	138,998,528	工具器具及び備品	70,042,246	70,042,246	
3,720,040,524	3,730,624,825	工具器具備品減価償却累計額	10,584,301		
14,230,055	14,230,055	建設仮勘定			
1,725,239,230	12,613,628,293	地 金 預 金	10,888,389,063		
138,434,940	5,275,748,020	現金	5,137,313,080		
	1,766,170,296	営業外未収金	1,766,170,296		
	673,235,555	その他の未収金	673,235,555		
471,622,836	471,642,816	仮払消費税及び地方消費税	19,980		
		企業債（固定負債）	35,246,029,566	35,246,029,566	
		退職給付引当金（固定負債）	42,824,281	42,824,281	
		特別修繕引当金	165,020,000	165,020,000	
		長期預り金	12,030,541	12,030,541	
	1,362,403,444	企業債（流動負債）	5,184,531,153	3,822,127,709	
	2,159,971,761	営業未払金	2,159,971,761		
	1,820,021,956	その他の未払金	1,820,021,956		
	21,917,046	賞与引当金	21,917,046		
	2,119,570	法定福利費引当金	2,119,570		
	42,534,434	預り金	168,070,874	125,536,440	
		仮受消費税及び地方消費税	440,773,558	440,773,558	
40,139,820,093	40,139,820,093	長期前受金収益化累計額	162,006,442,870	162,006,442,870	
6,559,829,859	6,559,829,859	資本剰余金	15,189,058,522	15,189,058,522	
		未処 理 欠 損 金			
		営業外収益	4,408,772,876	4,408,772,876	
3,857,043,467	3,874,537,010	営業外収益	1,733,004,100	1,733,004,100	
132,878,525	132,878,525	営業外費用	17,493,543		
269,791,759,340	293,693,933,369	計	293,693,933,369	269,791,759,340	



「別表 3」 令和6年度福岡県流域下水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	流域下水道管理費負担金	8,719,320,657		
(2)	その他の営業収益	164,573,506	8,883,894,163	
2	営業費用			
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	8,560,893,884		
(2)	業務費	15,154,598		
(3)	減価償却費	8,787,422,093		
(4)	資産減耗費	207,521,325	17,570,991,900	
	営業損失			8,687,097,737
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	1,644,792,000		
(2)	長期前受金戻入	7,446,049,705		
(3)	雑収入	9,675	9,090,851,380	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び諸費	254,139,301		
(2)	企業債取扱い支出	947,940	255,087,241	
	経常利益			8,835,764,139
当	年度純利益			148,666,402
前	年度繰越欠損金			148,666,402
当	年度未処理欠損金			6,708,496,261
				6,559,829,859

「別表 4」

令和 6 年度福岡県流域下水道事業剰余金計算書  
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処埋金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	△ 6,708,496,261	△ 6,708,496,261	8,480,562,261
処分後残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 6,708,496,261	△ 6,708,496,261	8,480,562,261
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	148,666,402	148,666,402	148,666,402
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	148,666,402	148,666,402	148,666,402
当年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(当年度未処理欠損金) △ 6,559,829,859	△ 6,559,829,859	8,629,228,663





(2)未払当金			
(3)引当金			3,979,993,717
イ賞与引当金	21,917,046		
ロ法定福利引当金	2,119,570		
(4)その他流動負債計		24,036,616	
流動負債収益		144,382,550	9,332,944,036
5繰延前受金			
(1)長期前受金収益化累計額		161,566,395,870	
(2)繰延収益負債		40,139,820,093	
			121,426,575,777
			166,225,424,201
6資本の部			0
7(1)資本金			
イ国庫補助金	9,130,186,352		
ロ他会計補助金	1,579,975,405		
ハ建設負担金	3,981,963,678		
ニその他資本剰余金	496,933,087		
資本剰余金合計		15,189,058,522	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	6,559,829,859	△ 6,559,829,859	
剰余金合計			8,629,228,663
資本負債資本合計			8,629,228,663
			174,854,652,864

(4) 予算の概要

令和7年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、前回（第152回）説明したとおりです。

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」と及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	（公財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道（株）、（公財）福岡県スポーツ推進基金、（公財）福岡県人権啓発情報センター 他

（注）令和6年度において、（公財）水素エネルギー製品研究試験センターへの出資を解消したことから、連結対象から外れました。

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
有形固定資産	61,453	47,107	地方債（償還予定が1年を 超えるもの）	42,237	43,599
事業用資産（学校、庁 舎等）・物品（機器等）	50,353	36,502	通常債	39,569	40,794
インフラ資産（道路、砂防等）	5,958	5,871	臨時財政対策債	26,376	26,684
所有外管理資産	30,346	30,631	退職手当引当金	13,193	14,110
	14,049	-	その他	2,633	2,758
無形固定資産	2	2	流動負債	35	47
投資その他の資産	11,098	10,603	1年内償還予定地方債	5,697	4,425
投資及びひき出し金	2,129	2,121	通常債	5,044	3,797
長期貸付金	574	596	臨時財政対策債	3,415	2,749
基金（流動性が低いもの）	8,396	7,886	償与等引当金	1,629	1,048
その他	△ 1	0	その他	314	296
				339	332
流動資産	1,784	1,825	負債合計 B	47,934	48,024
現金預金	734	710	純資産 C (A-B)	15,303	908
基金（流動性が高いもの）	1,018	1,076	負債・純資産合計 D (B+C)	( 1,254 )	( 346 )
その他	32	39		63,237	48,932
資産合計 A	63,237	48,932		( 49,188 )	( 256 )

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。  
① 所有外管理資産（管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等）を資産に計上したこと  
② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと  
2 ( ) 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

資産は6兆3,237億円、負債は4兆7,934億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆5,303億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、所有外管理資産を新たに計上したことなどにより、1兆3,851億円増加しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、495億円増加しました。

流動資産は、新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金の返納等の財源として基金を取り崩したことなどにより、41億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、1兆4,305億円増加しました。

(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、256億円の増加)

固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことなどにより、1,362億円減少しました。

流動負債は、1年以内に償還を行う地方債が増加したことなどにより、1,272億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは、90億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、1兆4,395億円増加しました。

(所有外管理資産を資産に計上しなかった場合では、346億円の増加)

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。  
なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

科 目	金 額	
	令和6年度	令和5年度 増減
経常費用 A	14,825	14,602 223
業務費用	7,220	6,916 304
人件費	4,035	3,882 153
職員給与費	3,479	3,351 128
その他(退職手当引当金繰入額等)	556	531 25
物件費等	2,582	2,588 △ 6
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	816	882 △ 66
維持補修費等	842	782 60
減価償却費	924	924 0
その他の業務費用(支払利息等)	603	446 157
移転費用	7,605	7,686 △ 81
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,653	6,673 △ 20
その他	952	1,013 △ 61
経常収益(使用料及び手数料等) B	501	486 15
純経常行政コスト C(A-B)	14,324	14,116 208
臨時損失(災害復旧事業費等) D	190	252 △ 62
臨時利益 E	5	43 △ 38
純行政コスト F(C+D-E)	14,509	14,325 184

経常費用Aは、2 2 3億円増加しています。

これは、給与改定により職員給与費が増加したことなどによるものです。

臨時損失Dは、6 2億円減少しています。

これは、事業の進捗により、災害復旧事業費が減少したことなどによるものです。

これにより、純行政コストFは、1 8 4億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	908
純行政コスト(△) B	△ 14,509
財源 C	14,837
税収等(税収、地方交付税等)	12,510
国等補助金	2,327
本年度差額 D(B+C)	328
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	14,067
うち、所有外管理資産を資産計上したに伴うもの	14,049
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	14,395
本年度末純資産残高 H(A+G)	( 15,303
	( 1,254 )

(注) ( ) 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目		金 額
(単位:億円)		
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)		
業務支出		16,736
業務費用支出		9,131
人件費支出		4,144
物件費等支出(委託料、役務費等)		1,621
その他の支出(支払利息等)		3,366
移転費用支出		7,605
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)		6,654
その他の支出		951
業務収入		17,809
税収等収入(税収、地方交付税等)		15,278
国等補助金収入		2,042
その他の収入		489
臨時支出		179
災害復旧事業費支出		179
臨時収入		83
業務活動収支 A		977
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)		
投資活動支出		5,153
公共施設等整備費支出		749
貸付金支出		2,642
その他の支出		1,762
投資活動収入		4,156
国等補助金収入		188
基金取崩収入		1,299
貸付金元金回収収入		2,665
その他の収入		4
投資活動収支 B		△ 997
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)		
財務活動支出		3,796
地方債償還支出		3,796
財務活動収入		3,818
地方債発行収入		3,818
財務活動収支 C		22
本年度資金収支額 D (A+B+C)		2
前年度末資金残高 E		609
本年度末資金残高 F (D+E)		611
前年度末歳計外現金残高 G		101
本年度歳計外現金増減額 H		22
本年度末歳計外現金残高 I (G+H)		123
本年度末現金預金残高 J (F+I)		734

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科 目		金 額		科 目	金 額		
令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減	
固定資産		63,953	49,598	14,355	44,603	45,949	△ 1,346
有形固定資産		52,600	38,768	13,832	40,608	41,804	△ 1,196
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)		5,993	5,905	88			
インフラ資産(道路、砂防等)		32,558	32,863	△ 305	27,415	27,694	△ 279
所有外管理資産		14,049	—	14,049	13,193	14,110	△ 917
無形固定資産		114	118	△ 4	2,636	2,762	△ 126
投資その他の資産		11,239	10,712	527	1,359	1,383	△ 24
投資及び出資金		2,116	2,108	8	5,877	4,575	1,302
長期貸付金		578	597	△ 19	5,169	3,895	1,274
基金(流動性が低いもの)		8,546	8,007	539	3,540	2,847	693
その他		△ 1	0	△ 1	1,629	1,048	581
流動資産		2,177	2,259	△ 82	314	297	17
現金預金		1,048	969	79	394	383	11
基金(流動性が高いもの)		1,018	1,076	△ 58	50,480	50,524	△ 44
その他		111	214	△ 103	15,650	1,333	14,317
資産合計 A		66,130	51,857	14,273	( 1,601 )	( 268 )	( 268 )
		( 52,081 )	( 224 )		66,130	51,857	14,273
					( 52,081 )	( 224 )	( 224 )

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。  
① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一般河川等)を資産に計上したこと  
② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと  
2 ( ) 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(2) 行政コスト計算書

科 目	金 額	
	令和6年度	令和5年度
経常費用 A	19,297	19,190
業務費用	7,457	7,189
人件費	4,045	3,892
職員給与費	3,488	3,359
その他(退職手当引当金繰入額等)	557	533
物件費等	2,797	2,810
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	906	975
維持補修費等	865	807
減価償却費	1,026	1,028
その他の業務費用(支払利息等)	615	487
移転費用	11,840	12,001
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,783	11,323
その他	57	678
経常収益(使用料及び手数料等) B	696	666
純経常行政コスト C(A－B)	18,601	18,524
臨時損失(災害復旧事業費等) D	238	252
臨時利益 E	4	43
純行政コスト F(C＋D－E)	18,835	18,733
		102

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)		科 目	金 額
		前年度末純資産残高 A	1,333
		純行政コスト(△) B	△ 18,835
		財源 C	19,084
		税収等(税収、地方交付税等)	15,234
		国等補助金	3,850
		本年度差額 D(B+C)	249
		資産評価差額 E	0
		無償所管換等 F	14,068
		うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
		本年度純資産変動額 G(D+E+F)	( 14,317 268 )
		本年度末純資産残高 H(A+G)	( 15,650 1,601 )

(注) ( )書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。



(4) 資金収支計算書

科 目		金 額
(単位:億円)		
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)		
業務支出		21,109
業務費用支出		9,289
人件費支出		4,153
物件費等支出(委託料、役務費等)		1,762
その他の支出(支払利息等)		3,374
移転費用支出		11,820
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)		11,187
その他の支出		633
業務収入		22,193
税収等収入(税収、地方交付税等)		17,981
国等補助金収入		3,510
その他の収入		702
臨時支出		179
災害復旧事業費支出		179
臨時収入		83
業務活動収支 A		988
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)		
投資活動支出		5,329
公共施設等整備費支出		854
貸付金支出		2,642
その他の支出		1,833
投資活動収入		4,315
国等補助金収入		224
基金取崩収入		1,341
貸付金元金回収収入		2,665
その他の収入		85
投資活動収支 B		△ 1,014
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)		
財務活動支出		3,890
地方債償還支出		3,890
財務活動収入		3,973
地方債発行収入		3,973
財務活動収支 C		83
本年度資金収支額 D(A+B+C)		57
前年度末資金残高 E		868
本年度末資金残高 F(D+E)		925
前年度末歳計外現金残高 G		101
本年度歳計外現金増減額 H		22
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)		123
本年度末現金預金残高 J(F+I)		1,048

## 5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

[illegible]

(注) 1 総務省が示す統一的な基準が改訂されたことに伴い、令和6年度より以下の表示を行うこととした。

- ① 所有外管理資産(管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一般河川等)を資産に計上したこと  
② 負債に計上している地方債の内訳として「通常債」及び「臨時財政対策債」を表示したこと
- 2 ( ) 書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

(2) 行政コスト計算書

科 目				金 額	
				令和6年度	令和5年度
<b>経常費用 A</b>				20,085	20,009
業務費用				8,301	8,040
人件費				4,135	3,980
職員給与費				3,575	3,445
その他(退職手当引当金繰入額等)				560	535
物件費等				3,167	3,158
物件費(委託料、使用料・賃借料等)				1,037	1,125
維持補修費				1,009	913
減価償却費				1,051	1,055
その他				70	65
その他の業務費用(支払利息等)				999	902
移転費用				11,784	11,969
補助金等(負担金、補助金、交付金等)				11,150	11,291
その他				634	678
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>				1,476	1,449
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>				18,609	18,560
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>				239	266
<b>臨時利益 E</b>				5	45
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>				18,843	18,781
					62

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)		科 目	金 額
		前年度末純資産残高 A	2,933
		純行政コスト(△) B	△ 18,843
		財源 C	19,105
		税収等(税収、地方交付税等)	15,238
		国等補助金	3,867
		本年度差額 D(B+C)	262
		資産評価差額 E	△ 4
		無償所管換等 F	14,036
		うち、所有外管理資産を資産計上したことに伴うもの	14,049
		本年度純資産変動額 G(D+E+F)	( 14,294 245 )
		本年度末純資産残高 H(A+G)	( 17,227 3,178 )

(注) ( )書は、所有外管理資産を資産に計上しなかった場合の値である。

Ⅱ 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	4,223,743
有形固定資産		6,145,325	地方債	3,956,904
事業用資産		5,035,347	地方債（臨時財政対策債除く）	2,637,611
土地		587,058	臨時財政対策債	1,319,293
立木竹		205,369	長期未払金	141
建物		12,363	退職手当引当金	263,271
建物減価償却累計額		820,980	損失補償等引当金	3,229
建物		△ 529,174	その他	199
工作物		143,373	流動負債	569,677
工作物減価償却累計額		△ 95,076	1年内償還予定地方債	504,360
船舶		3,847	地方債（臨時財政対策債除く）	341,505
船舶減価償却累計額		△ 3,700	臨時財政対策債	162,855
浮標等		1,709	未払金	1,308
浮標等減価償却累計額		△ 1,254	未払費用	-
航空機		-	前受収益	-
航空機減価償却累計額		-	前受金	-
その他		-	賞与等引当金	31,362
その他減価償却累計額		-	預り金	32,647
建設仮勘定		28,619	その他	-
インフラ資産		3,034,667	負債合計	4,793,419
土地		696,393		
建物		17,514	【純資産の部】	
建物減価償却累計額		△ 9,533	固定資産等形成分	6,247,195
工作物		4,427,514	余剰分（不足分）	△ 4,716,911
工作物減価償却累計額		△ 2,319,511		
その他		-		
その他減価償却累計額		-		
建設仮勘定		222,290		
所有外管理資産		2,473,963		
所有外管理資産減価償却累計額		△ 1,069,110		
物品		18,965		
物品減価償却累計額		△ 10,196		
無形固定資産		210		
ソフトウェア		184		
その他		27		
投資その他の資産		1,109,768		
投資及び出資金		212,931		
有価証券		393		
出資金		212,538		
その他		-		
投資損失引当金		△ 10,911		
長期延滞債権		11,289		
長期貸付金		57,404		
基金		839,543		
減価基金		743,119		
その他		96,424		
徴収不能引当金		△ 489		
流動資産		178,378		
現金預金		73,346		
未収金		3,402		
短期貸付金		39		
基金		101,831		
財政調整基金		67,474		
減価基金		34,357		
備前資産		-		
その他		-		
徴収不能引当金		△ 239		
資産合計		6,323,704	純資産合計	1,530,284
			負債及び純資産合計	6,323,704

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類 4 表において同じ。

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和6年4月1日 〕  
〔至 令和7年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,482,449
業務費用	722,001
人件費	403,546
職員給与費	347,904
賞与等引当金繰入額	31,362
退職手当引当金繰入額	17,619
その他	6,660
物件費等	258,159
物件費	81,602
維持補修費	84,146
減価償却費	92,375
その他	37
その他の業務費用	60,296
支払利息	27,468
徴収不能引当金繰入額	647
その他	32,181
移転費用	760,448
補助金等	665,293
社会保障給付	57,642
他会計への繰出金	31,815
その他	5,698
経常収益	50,053
使用料及び手数料	22,540
その他	27,513
純経常行政コスト	1,432,396
臨時損失	18,943
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	280
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	186
臨時利益	474
資産売却益	462
その他	12
純行政コスト	1,450,865

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日 〕

科目	合計	固定資産 等形成分	(単位：百万円)	
			余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	90,767	4,818,332	△ 4,727,564	
純行政コスト(△)	△ 1,450,865		△ 1,450,865	
財源	1,483,656		1,483,656	
税収等	1,250,998		1,250,998	
国県等補助金	232,658		232,658	
本年度差額	32,791		32,791	
固定資産等の変動(内部変動)		26,558	△ 26,558	
有形固定資産等の増加		74,868	△ 74,868	
有形固定資産等の減少		△ 92,746	92,746	
貸付金・基金等の増加		446,364	△ 446,364	
貸付金・基金等の減少		△ 401,928	401,928	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,872	1,872		
その他	1,404,853	1,400,432	4,421	
本年度純資産変動額	1,439,517	1,428,863	10,654	
本年度末純資産残高	1,530,284	6,247,195	△ 4,716,911	

(4) 資金収支計算書

〔自 令和6年4月1日 〕  
〔至 令和7年3月31日 〕

(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,673,584
業務費用支出	913,065
人件費支出	414,374
物件費等支出	162,065
支払利息支出	27,468
その他の支出	309,159
移転費用支出	760,519
補助金等支出	665,364
社会保障給付支出	57,642
社会計への繰出支出	31,815
その他の支出	5,698
業務収入	1,780,898
税収等収入	1,527,763
国県等補助金収入	204,251
使用料及び手数料収入	22,521
その他の収入	26,364
臨時支出	17,922
災害復旧事業費支出	17,922
その他の支出	-
臨時収入	8,321
業務活動収支	97,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	515,268
公共施設等整備費支出	74,868
基金積立金支出	175,156
投資及びび出資金支出	1,058
貸付金支出	264,187
その他の支出	-
投資活動収入	415,587
国県等補助金収入	18,742
基金取崩収入	129,929
貸付金元金回収収入	266,488
資産売却収入	428
その他の収入	-
投資活動収支	△ 99,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	379,632
地方債償還支出	379,632
その他の支出	-
財務活動収入	381,767
地方債発行収入	381,767
その他の収入	-
財務活動収支	2,135
本年度資金収支額	167
前年度末資金残高	60,907
本年度末資金残高	61,074
前年度末歳計外現金残高	10,104
本年度歳計外現金増減額	2,168
本年度末歳計外現金残高	12,273
本年度末現金預金残高	73,346

2. 県全体の財務書類  
(1) 貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)			
科目	金額	科目	金額
【負債の部】		【負債の部】	
固定資産	6,395,336	固定負債	4,460,295
有形固定資産	5,259,964	地方債等	4,060,744
事業用資産	590,343	地方債等（臨時財政対策債除く）	2,741,451
土地	205,762	臨時財政対策債	1,319,293
土地減損損失累計額	-	長期未払金	141
立木竹	12,363	退職手当引当金	263,622
立木竹減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,229
建物	829,715	その他	132,560
建物減価償却累計額	△ 535,084	1年内償還予定地方債等	587,736
建物減損損失累計額	-	地方債等（臨時財政対策債除く）	516,858
工作物	143,731	臨時財政対策債	354,003
工作物減価償却累計額	△ 95,404	臨時財政対策債	162,855
工作物減損損失累計額	-	未払金	5,891
船舶	3,847	未払費用	123
船舶減価償却累計額	△ 3,700	前受収益	495
船舶減損損失累計額	-	賞与等引当金	-
浮揚等	1,764	預り金	31,446
浮揚等減価償却累計額	△ 1,270	預り金	32,652
浮揚等減損損失累計額	-	その他	271
航空機	-	負債合計	5,048,031
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	6,497,205
航空機減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	△ 4,932,244
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,619		
建設仮勘定	3,255,818		
インフラ資産	732,367		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,470		
建物減価償却累計額	△ 12,834		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,644,270		
工作物減価償却累計額	△ 2,383,895		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,166		
その他減価償却累計額	△ 7,889		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	242,163		
建設仮勘定	2,473,963		
所有外管理資産	△ 1,069,110		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	20,217		
物品減価償却累計額	△ 11,268		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,402		
ソフトウェア	184		
その他	11,218		
投資その他の資産	1,123,970		
投資及び出資金	211,645		
有価証券	393		
出資金	211,253		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,911		
長期延滞債権	11,289		
長期貸付金	57,764		
基金	854,612		
減価基金	743,119		
その他	111,493		
徴収不能引当金	59		
徴収不能引当金	△ 489		
流動資産	217,656		
現金預金	104,816		
未収金	4,957		
短期貸付金	39		
基金	101,831		
財政調整基金	67,474		
減価基金	34,357		
棚卸資産	5,633		
その他	662		
徴収不能引当金	△ 281		
繰延資産	-		
繰延資産	6,612,992	純資産合計	1,564,961
資産合計	-	負債及び純資産合計	6,612,992



(2) 行政コスト計算書

〔自 令和6年4月1日 〕  
〔至 令和7年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,929,772
業務費用	745,701
人件費	404,511
職員給与費	348,782
賞与等引当金繰入額	31,430
退職手当引当金繰入額	17,639
その他	6,661
物件費等	279,648
物件費	90,581
維持補修費	84,814
減価償却費	102,601
その他	1,651
その他の業務費用	61,542
支払利息	27,945
徴収不能引当金繰入額	647
その他	32,950
移転費用	1,184,071
補助金等	1,120,712
社会保障給付	57,642
その他	5,717
経常収益	69,643
使用料及び手数料	27,600
その他	42,043
純経常行政コスト	1,860,128
臨時損失	23,840
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	5,176
投資損失引当金繰入額	554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	188
臨時利益	480
資産売却益	464
その他	15
純行政コスト	1,883,489

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和6年4月1日〕  
〔至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	133,310	5,067,391	△ 4,934,081
純行政コスト(△)	△ 1,883,489		△ 1,883,489
財源	1,908,390		1,908,390
税収等	1,523,348		1,523,348
国県等補助金	385,042		385,042
本年度差額	24,901		24,901
固定資産等の変動(内部変動)		27,837	△ 27,837
有形固定資産等の増加		83,462	△ 83,462
有形固定資産等の減少		△ 103,343	103,343
貸付金・基金等の増加		453,845	△ 453,845
貸付金・基金等の減少		△ 406,128	406,128
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,896	1,896	
その他	1,404,853	1,400,081	4,773
本年度純資産変動額	1,431,651	1,429,814	1,837
本年度末純資産残高	1,564,961	6,497,205	△ 4,932,244

(4) 資金収支計算書

[ 自 令和6年4月1日 ]  
[ 至 令和7年3月31日 ]

(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,110,952
業務費用支出	928,932
人件費支出	415,310
物件費等支出	176,221
支払利息支出	27,945
その他の支出	309,456
移転費用支出	1,182,020
補助金等支出	1,118,661
社会保障給付支出	57,642
その他の支出	5,717
業務収入	2,219,361
税収等収入	1,798,077
国県等補助金収入	351,039
使用料及び手数料収入	27,693
その他の収入	42,551
臨時支出	17,922
災害復旧事業費支出	17,922
その他の支出	-
臨時収入	8,321
業務活動収支	98,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	532,950
公共施設等整備費支出	85,427
基金積立金支出	182,277
投資及びび出資金支出	1,058
貸付金支出	264,187
その他の支出	-
投資活動収入	431,522
国県等補助金収入	22,395
基金取崩収入	134,129
貸付金元金回収収入	266,488
資産売却収入	6,610
その他の収入	1,900
投資活動収支	△ 101,427
【財務活動収支】	
財務活動支出	388,968
地方債等償還支出	388,968
その他の支出	-
財務活動収入	397,308
地方債等発行収入	396,299
その他の収入	1,008
財務活動収支	8,340
本年度資金収支額	5,720
前年度末資金残高	86,823
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	92,543
前年度末繰計外現金残高	
前年度末繰計外現金増減額	10,104
本年度末繰計外現金残高	2,168
本年度末繰計外現金残高	12,273
本年度末現金預金残高	104,816

3. 連結の財務書類  
(1) 貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額	(単位：百万円)	
【資産の部】			【負債の部】			
固定資産		7,686,711	固定負債		5,563,541	
有形固定資産		6,719,720	地方債等		4,378,940	
事業用資産		672,366	地方債等（臨時財政対策債除く）		3,059,648	
土地		212,772	臨時財政対策債		1,319,293	
土地減損損失累計額		-	長期未払金		189	
立木竹		12,363	退職手当引当金		284,136	
立木竹減損損失累計額		-	損失補償等引当金		50,674	
建物		957,422	その他		869,602	
建物減価償却累計額		△ 588,619	流動負債		654,527	
建物減損損失累計額		△ 965	1年内償還予定地方債等		571,287	
工作物		146,877	地方債等（臨時財政対策債除く）		408,432	
工作物減価償却累計額		△ 97,478	臨時財政対策債		162,855	
工作物減損損失累計額		-	未払金		17,059	
船舶		3,847	未払費用		588	
船舶減価償却累計額		△ 3,700	前受金		801	
船舶減損損失累計額		-	前受収益		31,482	
浮橋等		1,764	賞与等引当金		33,437	
浮橋等減価償却累計額		△ 1,270	預り金		△ 131	
浮橋等減損損失累計額		-	その他		6,218,068	
航空機		-	負債合計			
航空機減価償却累計額		-				
航空機減損損失累計額		-	【純資産の部】			
その他		1,228	固定資産等形成分		7,788,581	
その他減価償却累計額		△ 627	剰余分（不処分）		△ 6,193,877	
その他減損損失累計額		-	他団体出資等分		128,000	
建設仮勘定		28,691				
インフラ資産		4,630,529				
土地		732,367				
土地減損損失累計額		-				
建物		30,470				
建物減価償却累計額		△ 12,834				
建物減損損失累計額		-				
工作物		6,010,245				
工作物減価償却累計額		△ 2,383,895				
工作物減損損失累計額		-				
その他		11,166				
その他減価償却累計額		△ 7,889				
その他減損損失累計額		-				
建設仮勘定		250,899				
所有外管理資産		2,473,963				
所有外管理資産減価償却累計額		△ 1,069,110				
物品		29,836				
物品減価償却累計額		△ 17,864				
物品減損損失累計額		-				
無形固定資産		12,071				
ソフトウェア		638				
その他		11,434				
投資その他の資産		954,920				
投資及び出資金		29,687				
有価証券		424				
出資金		29,263				
その他		0				
長期証券簿権		11,289				
長期貸付金		30,590				
基金		873,707				
減価基金		743,119				
その他		130,588				
その他		13,589				
徴収不能引当金		△ 3,942				
流動資産		253,600				
現金預金		132,706				
未収金		12,795				
短期貸付金		39				
基金		101,831				
財政調整基金		67,474				
減価基金		34,357				
棚卸資産		5,742				
その他		803				
徴収不能引当金		△ 316				
繰延資産		461				
資産合計		7,940,772	純資産合計		1,722,704	
			負債及び純資産合計		7,940,772	

(2) 行政コスト計算書

[ 自 令和6年4月1日 ]  
[ 至 令和7年3月31日 ]

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,008,482
業務費用	830,067
人件費	413,465
職員給与費	357,448
賞与等引当金繰入額	31,499
退職手当引当金繰入額	17,856
その他	6,661
物件費等	316,698
物件費	103,728
維持補修費	100,908
減価償却費	105,048
その他	7,013
その他の業務費用	99,905
支払利息	30,893
徴収不能引当金繰入額	753
その他	68,259
移転費用	1,178,415
補助金等	1,115,056
社会保障給付	57,642
その他	5,717
経常収益	147,547
使用料及び手数料	98,034
その他	49,512
純経常行政コスト	1,860,935
臨時損失	23,907
災害復旧事業費	17,922
資産除売却損	5,403
損失補償等引当金繰入額	-
その他	581
臨時利益	531
資産売却益	465
その他	66
純行政コスト	1,884,311

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日〕

(単位：百万円)				
科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	293,283	6,351,180	△ 6,185,939	128,042
純行政コスト (△)	△ 1,884,311		△ 1,883,587	△ 724
財源	1,910,524		1,909,541	983
税収等	1,523,786		1,523,709	77
国県等補助金	386,738		385,832	906
本年度差額	26,213		25,954	259
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		27,837	△ 27,837	
有形固定資産等の減少		83,462	△ 83,462	
貸付金・基金等の増加		△ 103,343	103,343	
貸付金・基金等の減少		453,845	△ 453,845	
資産評価差額		△ 406,128	406,128	
無償所管換等	△ 398	△ 398		
他団体出資等分の増加	1,896	1,896		
他団体出資等分の減少	-		△ 461	461
比例連結割合変更に伴う差額	-		762	△ 762
その他	-	-	-	-
	1,401,710	1,408,066	△ 6,356	
本年度純資産変動額	1,429,422	1,437,401	△ 7,938	△ 42
本年度末純資産残高	1,722,704	7,788,581	△ 6,193,877	128,000

公告

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第29条第1項の規定に基づき、新宮町下府新開土地区画整理組合から理事の氏名及び住所の届出があったので、同条第2項の規定により次のように公告する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 就任した理事

氏 名	住 所
落石 廣孝	糟屋郡新宮町大字湊182番地
持山 晴樹	糟屋郡新宮町下府六丁目13番24号
篠崎 隆	糟屋郡新宮町大字湊192番地
落石 寅重	糟屋郡新宮町大字湊135番地
落石 藤隆	糟屋郡新宮町大字湊198番地
堺 政徳	糟屋郡新宮町大字湊300番地 1
富永 晃	糟屋郡新宮町下府三丁目 5 番38号
福田 誠	糟屋郡新宮町下府三丁目 4 番15号

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 処分をした年月日

令和7年12月9日

2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
株式会社プラス1	直方市大字頓野1402-1	山本 哲也	令和7年9月30日 福岡県知事許可（般-7） 第113575号

3 処分の内容

建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の停止

(1) 停止を命じる営業の範囲

建設業に係る営業のうち、公共工事に係る営業

(注)「公共工事」とは、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人が発注者である建設工事をいう。

(2) 停止期間

令和7年12月23日から令和8年2月5日までの45日間

4 処分の原因となった事実

株式会社プラス1は、令和6年5月31日及び令和7年5月31日を審査基準日とする経営事項審査において、経営規模等評価申請書及び経営事項審査添付書類に完成工事高を水増しした虚偽の内容をそれぞれ記載して申請を行うとともに、それらの申請に基づく経営事項審査結果通知書を令和6年10月8日及び令和7年10月16日に福岡県に提出して、令和7年度及び令和8年度の福岡県建設工事競争入札参加資格審査を受けた。

以上のことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

糸島市志摩櫻井字日差5939番22

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

糸島市加布里四丁目10番1号 102

月形 文人、月形 瑞貴

---

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

京都郡苅田町大字尾倉字野中3059番及び字八ヶ塚3274番5

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北九州市小倉南区下曾根一丁目1-13-1803

中島 大智

---

公告

福岡県情報公開条例（平成13年福岡県条例第5号）第39条の規定に基づき、令和6年度における福岡県情報公開条例の運用状況を次のとおり公表する。

令和7年12月19日

福岡県知事 服部 誠太郎



## 第1 福岡県情報公開条例の運用状況

### 1 公文書の開示の状況

#### (1) 開示請求の状況

令和6年度の公文書の開示請求件数は1,740件となっています(図1)。

これを開示請求方法別に見ると、電子申請による請求が642件、その他の窓口、郵送、ファクシミリによる請求が計1,098件となっています(図2)。

また、実施機関別に見ると、知事1,236件、警察本部長185件、公社103件、教育委員会98件等となっています(表1)。

なお、知事に対する開示請求では、最も件数が多かったのは県土整備部の431件(34.9パーセント)、次いで建築都市部の184件(14.9パーセント)、農林水産部の173件(14.0パーセント)の順となっており、この3部で知事に対する開示請求の約63.8パーセントを占めています。

図1 開示請求件数(令和2年度～令和6年度)

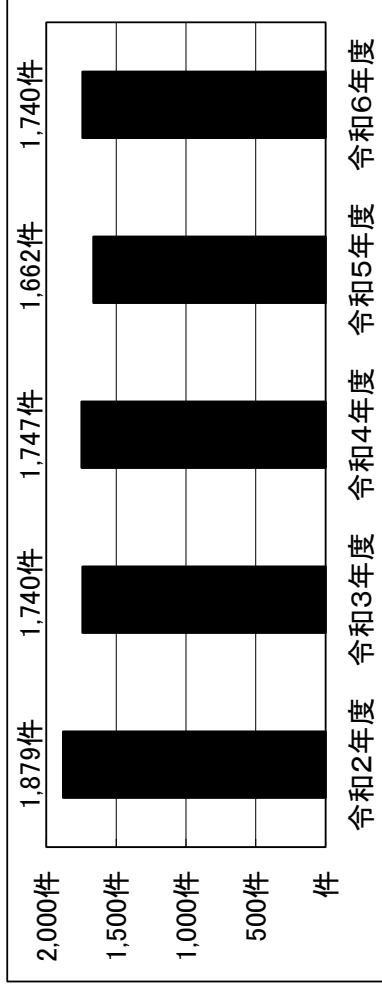


図2 請求方法別内訳

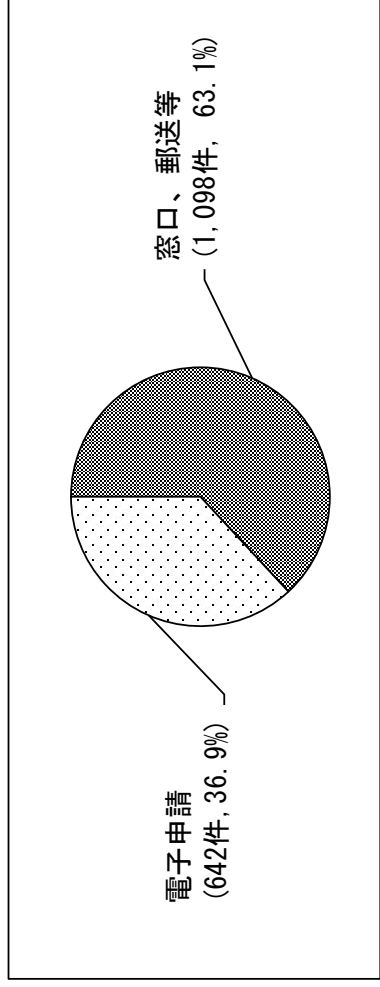


表 1 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求 件数	比率	開示請求の主な内容
知	総務部、秘書室	7 2	4. 1 %	・ 入札等の内容又は結果に関するもの (工事等に係る金入設計書、工事成績評定 通知書、一般競争入札に係る総合評価調査 等) ・ 法人等から受理した届出等に関するもの (産業廃棄物処理、飲食店営業等に係る許 可申請等) ・ 法人等から提出された財務諸表 (医療法人、学校法人等の貸借対照表等) ・ 法人の指導・監督状況に関するもの
	企画・地域振興部	2 6	1. 5 %	
	人づくり・県民生活部	5 1	2. 9 %	
	保健医療介護部	1 0 5	6. 0 %	
	福祉労働部	5 0	2. 9 %	
	環境部	1 0 3	5. 9 %	
	商工部	4 1	2. 4 %	
	農林水産部	1 7 3	9. 9 %	
	県土整備部	4 3 1	2 4. 8 %	
	建築都市部	1 8 4	1 0. 6 %	
事	会計管理局			・ 法人等から提出された財務諸表 (医療法人、学校法人等の貸借対照表等) ・ 法人の指導・監督状況に関するもの
	小 計	1, 2 3 6	7 1. 0 %	
	議 会	2 8	1. 6 %	
	公営企業の管理者	3 0	1. 7 %	
	教 育 委 員 会	9 8	5. 6 %	
	選挙管理委員会	4 4	2. 5 %	
	人 事 委 員 会	5	0. 3 %	
	監 査 委 員			
	公 安 委 員 会	6	0. 3 %	
	警 察 本 部 長	1 8 5	1 0. 6 %	
警 察 本 部 長	警 察 本 部 長	1 8 5	1 0. 6 %	・ 職員の人事又は服務に関するもの ・ 法人等から受理した届出等に関するもの
	労働委員会	3	0. 2 %	
	収 用 委 員 会			
	海区漁業調整委員会			
	内水面漁場管理委員会			
	地方独立行政法人	2	0. 1 %	
	公 社	1 0 3	5. 9 %	
	合 計	1, 7 4 0		

(2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求件数1, 740件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、却下及び取下げの件数186件を除いた1, 554件です(表2)。

また、条例第12条第2項の規定による開示決定等の期間延長を行ったものは81件、条例第13条の規定による開示決定等の特例延長を行ったものは23件ありました(表3)。

表2 実施機関別公文書開示決定状況

実 施 機 関		請求件数	決 定 の 状 況					取下げ
			開示	部分開示	非開示	却下		
知	総務部、秘書室	72	26	36	6	5	1	10
	企画・地域振興部	26	22	16	2	5		2
	人づくり・県民生活部	51	14	42	5	4		3
	保健医療介護部	105	25	57	21	31		26
	福祉労働部	50	21	20	10	12		8
	環境部	103	51	61	30	26	1	8
	商工部	41	32	22	5	3		3
	農林水産部	173	125	48	31	25		20
	県土整備部	431	336	124	14	22		58
	建築都市部	184	102	83	10	7		15
事	会計管理局							
	小計	1,236	754	509	134	140	2	153
	議会	28	6	22	11	7		3
	公営企業の管理者	30	24	1		1		1
	教育委員会	98	49	37	23	10		14
	選挙管理委員会	44	27	19	17	12		1
	人事委員会	5	5	2				
	監査委員							
	公安委員会	6			5	2		1
	警察本部長	185	69	142	59	37	1	7
その他	労働委員会	3		3		1		
	収用委員会							
	海区漁業調整委員会							
	内水面漁場管理委員会							
	地方独立行政法人	2	1	2	2	2		
	公社	103	91	8	2			3
	合計	1,740	1,026	745	253	212	3	183

注 1 件の請求に対して複数の決定を行う場合があるため、請求件数と決定数は一致しません。

表3 開示決定等の期間延長・特例延長の状況

実施機関		適用条項	
		第12条第2項	第13条
秘書室・総務部		6	
企画・地域振興部		7	1
人づくり・県民生活部		1	
保健医療介護部		5	
福祉労働部		5	
環境部		3	2
農林水産部		5	1
県土整備部		4	2
建築都市部		3	
議会事務局		10	4
教育委員会		6	1
選挙管理委員会		6	1
警察本部長		18	10
労働委員会		1	1
公社		1	
合計		81	23

(3) 非開示事由

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが1件等となっています（表4）。

また、条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（第1号）に該当するものが469件、事業情報（第2号）に該当するものが325件、行政運営情報（第4号）に該当するものが106件等となっています（表5）。

表4 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

旧条例第9条第1項各号			適用件数	
			部分開示	非開示
第1号	個人情報	報	1	1
第2号	事業情報	報	1	1
計			2	2

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

条例第7条第1項各号			適用件数	
			部分開示	非開示
第1号	個人情報	報	372	97
第2号	事業情報	報	268	57
第3号	審議・検討等情報	報	19	7
第4号	行政運営情報	報	92	14
第5号	任意提供情報	報	8	1
第6号	捜査等情報	報	16	7
第7号	法令秘情報	報		
第8号	議員個人・会派情報	報	5	
計			780	183

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在は除いています。

2 審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

令和6年度は、審査請求が9件ありました（表6）。

表6 審査請求の状況

審査案件	実施機関	審査請求年月日	情報公開審査会		(令和7年10月1日現在)	
			諮問年月日	答申年月日	実施機関の裁決年月日	内容
刑事告発関係書類に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	議会	R6.6.13	R6.6.24 (福岡県議会 議会運営委員会)	R6.9.25 (福岡県議会 議会運営委員会)	R6.11.22	棄却
福岡県教育委員会協議会に係る資料に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R6.7.4	—	—	R6.8.17	取下げ
公文書部分開示決定処分における開示の実施方法に対する審査請求	知事	R6.8.3	R6.11.6	R7.9.22	—	—
時間帯規制違反の検挙件数に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	警察 本部長	R6.10.15	R7.1.30	—	—	—
時間帯規制違反の検挙件数に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	公安 委員会	R6.10.15	R7.1.30	—	—	—
産業廃棄物処理業者に対する行政処分に係る記者発表の音声データに関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	知事	R6.10.28	R7.4.7	—	—	—
公文書部分開示決定処分における開示の方法に対する審査請求	教育 委員会	R7.3.14	—	—	R7.4.30	却下
吉川土地改良区に係る届出書類に関する公文書開示決定処分に対する審査請求	知事	R7.3.14	—	—	R7.6.23	却下
特定の事件に関する文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	公安 委員会	R7.3.17	R7.9.25	—	—	—

3 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

(1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

令和6年度の審査会の開催状況は、次のとおりです（表7）。

表7 審査会の開催状況

	開催日	会議に付した事案の件名	進行状況
第19期 第19回	R6. 4. 22	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
第19期 第20回	R6. 5. 27	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第19期 第21回	R6. 6. 26	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
第19期 第22回	R6. 7. 31	(1) 予防接種後副反応疑い報告書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	
第19期 第23回	R6. 8. 26	(1) 福岡県議会議員互助会事業補助金交付申請書に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 特定場所及び特定期間における交通違反檢舉統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第1回	R6. 9. 24	(1) 特定場所及び特定期間における交通違反檢舉統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
		(2) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第2回	R6. 10. 28	(1) 特定場所及び特定期間における交通違反檢舉統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第3回	R6. 11. 25	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	口頭意見 陳述
		(2) 特定場所及び特定期間における交通違反檢舉統計記録に関する公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
第20期 第4回	R6. 12. 23	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	論点整理
		(2) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	
		(3) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
第20期 第5回	R7. 1. 30	(1) 女性専用留置場及び女性集中留置場の設置に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	論点整理
第20期 第6回	R7. 2. 17	(1) 福岡県警察における特定の人物に係る文書の公文書非開示決定処分に対する審査請求	答申案
		(2) 福岡県環境審議会温泉部会の議事録に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	
第20期 第7回	R7. 3. 24	(1) 特定の職員の職員調書に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	概要説明
		(2) いじめ問題報告書等に関する公文書部分開示決定処分に対する審査請求	

(2) 諮問及び答申

令和6年度は、審査請求事案に係る諮問が7件あり、過年度から審査を継続していた事案について、7件の答申がなされました。

(3) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第20期）は、次のとおりです（表8）。委員の任期は2年となっています。

表 8 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は令和7年4月1日時点）

氏 名	現 職 名	役 職 名	任 期
あいさわ 相澤 直子	久留米大学法学部准教授		令和6年 9月3日 ～ 令和8年 9月2日
いしもり 石森 久広	西南学院大学法学部教授	会長職務 代理者	
いずみさわ 和泉澤 千恵	北九州市立大学法学部准教授		
いちのせ 一瀬 悦朗	弁護士	会長	
もり 森 咲子	(株) 咲ら化粧品代表取締役		
やまぐち 山口 雅司	弁護士		
やまだ 山田 朋枝	公認会計士		

4 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項の規定により実施機関が定める出資法人（県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者を除く。）が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表9）。

なお、令和6年度は、出資法人が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表9 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況				取下げ
	開示	部分開示	非開示	却 下 不存在	
8	6	2			

5 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項の規定により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者が行う情報公開の状況は、次のとおりです（表10）。

なお、令和6年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する審査請求はありませんでした。

表10 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況				取下げ
	開示	部分開示	非開示	却 下 不存在	
7	7				



6 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

(1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表11）。

表 1 1 各分野別配架数

	センター	コーナー		センター	コーナー
総記	203 冊	48 冊	余暇・スポーツ	12 冊	3 冊
自然・土地・人口	101 冊	18 冊	安全	84 冊	15 冊
行政	651 冊	287 冊	環境保全	162 冊	30 冊
政治	296 冊	55 冊	労働	58 冊	17 冊
経済	80 冊	23 冊	運輸・通信	32 冊	4 冊
財政	287 冊	48 冊	農林・水産	340 冊	109 冊
健康・医療	318 冊	100 冊	商工	83 冊	26 冊
福祉・人権	234 冊	55 冊	建設	225 冊	46 冊
教育	218 冊	66 冊	エネルギー	38 冊	3 冊
生活・文化	316 冊	46 冊	資料一般	51 冊	3 冊

【主な配架資料】

- ・令和5年度福岡県総合計画実施状況報告 ・わたしたちの生活と税
- ・福岡県こども計画 ・福岡県地価調査価格要覧
- ・福岡地域森林計画 ・企業と人権－公正な採用選考－
- ・第4次福岡県中小企業振興基本計画

(2) 利用状況

令和6年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです（表12）。

表 1 2 利用状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

区 分	利用者（人）	写しの交付（枚）	資料の貸出（冊）
県民情報センター	8, 8 8 1	2 9, 7 9 3	1 0
地区県民情報コーナー	北九州	4, 5 3 9	0
	筑後	7, 6 0 2	0
	筑豊	6, 5 7 0	4
	京 築	2, 3 2 9	1
計	1 3, 9 5 4	5 0, 8 3 3	1 5

(3) 行政資料の有償頒布制度

情報提供の充実を図るため、要望の高い行政資料を有償で頒布していただきます。令和6年度の有償刊行物は次のとおりです（表13）。

表13 有償刊行物一覧

行政資料名	頒布価格	編集課
郷土のものがたり	500円	総務部県民情報広報課
郷土のものがたり その2	700円	総務部県民情報広報課
福岡県職員倫理条例・規則の手引	150円	総務部人事課
遠賀川水系の自然 -自然観察ガイドシリーズ4-	100円	環境部自然環境課
四王寺山をみに行こう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ1-	150円	環境部自然環境課
城山連山を楽しむ -里地・里山ふれあいガイドシリーズ2-	150円	環境部自然環境課
古処山麓の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ3-	250円	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然をみよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ4-	150円	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ6-	100円	環境部自然環境課
筑豊中南部の自然を訪ねよう -里地・里山ふれあいガイドシリーズ7-	100円	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情（令和元年度）	350円	福祉労働部労働局 労働政策課
福岡県職員録（令和5年度）	900円	総務部人事課
福岡県職員録（令和6年度）	950円	総務部人事課
教育便覧（令和5年度）	300円	教育庁教育総務部 総務企画課
教育便覧（令和6年度）	300円	教育庁教育総務部 総務企画課
若い教師のための教育実践の手引 （令和5年度版）	650円	教育庁教育振興部 義務教育課
若い教師のための教育実践の手引 （令和6年度版）	650円	教育庁教育振興部 義務教育課

## 公安委員会

### 福岡県公安委員会告示第375号

遺失物法施行令第 5 条第 5 号の規定に基づき下記の施設占有者を特例施設占有者に指定したので、遺失物法施行規則第28条第 4 項の規定に基づき公示する。

令和 7 年 12 月 19 日

福岡県公安委員会

氏名又は名称	代表者氏名	施設名称	住所又は所在地	施設の所在地
北九州市都市ブランド創造局	北九州市都市ブランド創造局長 小笠原 圭子	北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市小倉北区城内 1 番 1 号	北九州市八幡東区東田 2 丁目 4 番 1 号
西南学院大学	西南学院大学学長 今井 尚生	西南学院大学	福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号	福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号
株式会社 荒戸産業	代表取締役 平岡 聖教	ひばり 新宮店	福岡県糸島市加布里 2 丁目 1 番 1 号	福岡県糟屋郡新宮町美咲 3 丁目 1 番 10 号
株式会社 荒戸産業	代表取締役 平岡 聖教	ひばり 前原店	福岡県糸島市加布里 2 丁目 1 番 1 号	福岡県糸島市加布里 2 丁目 1 番 1 号
株式会社 荒戸産業	代表取締役 平岡 聖教	ひばり 吉塚店	福岡県糸島市加布里 2 丁目 1 番 1 号	福岡市博多区吉塚 2 丁目 1 番 2 号
株式会社 荒戸産業	代表取締役 平岡 聖教	パチンコ 太陽会館	福岡県糸島市加布里 2 丁目 1 番 1 号	福岡県春日市春日原北町 3 丁目 58 番 7 号

## 海区漁業調整委員会

### 筑前海区漁業調整委員会指示第218号

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第 1 項の規定に基づき、福岡湾（博多湾）内におけるアサリの乱獲を防止し、資源の保護を図るため、次のとおり指示する。ただし、試験研究機関等が試験研究等のために当該漁法によりアサリを採捕する場合は、この限りではない。

令和 7 年 12 月 19 日

筑前海区漁業調整委員会会長 富重 信一

#### 1 指示の適用海域

福岡市東区志賀島夫婦石埼鼻と福岡市西区今津大原津舟埼を結んだ直線と陸岸によ

って囲まれた海域。

#### 2 指示の内容

ポンプを使用して生ずる水流を利用する漁法でアサリを採捕してはならない。

#### 3 指示の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和13年 3 月 31 日まで

### 筑前海区漁業調整委員会指示第219号

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第 1 項の規定に基づき、筑前海区における一本釣りの集魚灯使用に関する漁業調整を図るため、次のとおり指示する。ただし、試験研究機関等が試験研究等のために集魚灯を使用する場合は、この限りではない。

令和 7 年 12 月 19 日

筑前海区漁業調整委員会会長 富重 信一

#### 1 指示の対象

集魚灯を使用して一本釣りを行う船舶

#### 2 指示の適用海域

(1) A 海域（福岡県漁業調整規則（令和 2 年福岡県規則第62号）第40条により、集魚灯の電気設備が10キロワット以内に制限された海域）

次のア、イ及びウを順次に結んだ直線より南、並びに宗像市沖ノ島、同市大島、福岡市西区小呂島及び糸島市志摩姫島烏帽子島の最大高潮時海岸線から 3 海里以内の筑前海区海域。

ア 山口県下関市蓋井島の北端

イ 宗像市大島神崎筑前大島灯台から真方位318度、2,000メートルの点

ウ 佐賀県唐津市呼子町加部島臼島灯台

(2) B 海域

A 海域を除く筑前海区海域。

#### 3 指示の内容

A 海域及び B 海域における集魚灯の電気設備について、次のとおり制限する。なお、集魚灯に L E D 灯を一部、あるいは全部使用する場合は、L E D 灯の消費電力に 5 を乗じた値（単位はキロワットとする。以下「換算電力」という。）を消費電力の計

算に用いるものとする。

(1) A 海域

集魚灯の電気設備は、電球の消費電力と L E D 灯の換算電力の合計が 10 キロワット以内

(2) B 海域（福岡県の小型いかつり漁業の許可を有する船舶には、イ及びエは適用しない。）

ア 同時に使用できる集魚灯は、電球の消費電力と L E D 灯の換算電力の合計が 45 キロワット以内

イ 放電灯 1 個の消費電力は、3 キロワット以内

ウ 放電灯装着用ソケット数は、15 個以内。なお、L E D 灯を使用する場合は、L E D 灯の換算電力を 3 で除した値（小数点以下は切り上げる。）を 15 から引いた個数以内

エ ハロゲン灯装着用ソケット数は、6 個以内

4 指示の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで